

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

## 7 - 2013

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03 (3593) 1081  
<http://www.chosakai.gr.jp/>

### 安倍首相の憲法戦略

## 長期政権視野に改憲に執念

### 16年夏のダブル選挙に賭ける？ 公明、民主巻き込み96条改正狙う

#### 川上 高志

(共同通信社論説副委員長)



安倍晋三首相が憲法改正を真正面から掲げたことと、今さまざまな議論が起きている。施行から66年、国際環境が変化した中で日本の在り方をもう一度議論する機会が必要であろう。その意味で、われわれもこの問題提起を真剣に受け止める必要がある。

本日は憲法改正問題が参院選に向け、そして選挙後にどういう見通しで進んでいくのか、論ではなくファクトを話したい。一言だけ私見を述べると、私は憲法改正には必ずしも反対ではないが、自民党が昨年4月にまとめた憲法改正草案には多くの問題点があると思っている。96条の改正には明確に反対で、改正すべきは統治機構の部分にあ

って、9条は現時点で改正する必要性は小さいと考えている。

#### トーンダウン迫られた首相の改憲志向

この1カ月で安倍政権の改憲志向が若干トーンダウンしているように見受けられる。自民党の参院選の公約は本来、5月31日にまとめる予定だったが、これを6月中旬まで延ばしたのは、成長戦略をどこまで入れるかが焦点のようだ。改憲問題の書きぶりについても問題になったようだ。首相は国会答弁で「96条を先行させ、まず96条を改正する」と明言しているが、そこは書き込まない。昨年の衆院選の時の自民党のマニフェストでは最

### 目次 (7月号)

長期政権視野に改憲に執念……川上 高志……1	橋下発言と維新の失速 大阪からの報告……西野 秀……9	日記で読む昭和史(25)……国分 俊英……15	「もしも」でたどる日米終戦史(中)……仲 晃……16	汪兆銘工作を活写 同盟異能記者の遺稿(上)……鳥居 英晴……19	データジャーナリズムに焦点……小林 恭子……24	特派員リレー報告⑯サンパウロ……辻 修平……34	【メディア談話室】 報道の怠慢、繰り返し返すな……藤田 博司……28	【プレスウオッチング】 橋下発言、参院選にも影響必至……小池 新……30	【放送時評】 復興予算流用突いたNスpegが受賞……音 好宏……32	【海外情報】 ①米公共TVが大規模合理化……金山 勉……14	②中国の新聞印刷が約3%減……木原 正博……37	書評『渚と修羅』……石井 克則……38	編集後記・読者の声…………39	調査会だより…………40
------------------------	-----------------------------	-------------------------	----------------------------	----------------------------------	--------------------------	--------------------------	---------------------------------------	---	---------------------------------------	-----------------------------------	--------------------------	---------------------	-----------------	--------------

後に「憲法改正」として項目を並べているが、これと同じような書きぶりをするという方針で、安倍首相も了承したようだ。

トーンダウンの理由は三つ考えられる。一つは96条改正に反対が強まっていること。世論調査でも読売新聞、産経新聞を含め、反対が賛成を上回っている状況で、5月10日のテレビ番組で安倍首相自身が「無理にやろうとすれば元も子もない。

国民的議論が深まっているかといえ、そうではない」と発言している。

二つ目は日本維新の会の騒動だ。共同代表の橋下徹大阪市長は5月27日に日本外国特派員協会での記者会見し質問攻めに遭ったが、そもそもは「侵略の定義はない」という安倍発言に対する質問を大阪市役所で記者団から受けて、あの発言（＝旧日本軍の従軍慰安婦制度容認）になったという経緯がある。

安倍首相はすぐ軌道修正し、「維新の会とは見解が全く違う。われわれは21世紀に向けて女性の人権問題に真正面から取り組んでいく」と国会答弁で語った。一方、橋下氏は釈明している間にどんどん泥沼にはまったという状況で、自治体選挙、参院選を考えると、自民党としては維新の会と一緒に見られるのはマイナスだという計算が働いた。維新の会も96条改正を掲げているが、これは若干距離を置こうということだ。

三つ目、これが一番大きな理由だと思うが、アベノミクスに不透明感が見え始めてきた。5月23日の株式市場で日経平均が1143円という大暴落を記録し、さらにその翌日の取引では一時500円を超える上げの後また下げ、午前中に500円近く下げるといふ乱高下の不安定な状況が続いた。

この三つのことから自民党内の公約検討委員会の中で「いま憲法を前面に戦うのは得策ではない。政権発足当初の基本路線に立ち返って、参院

選までは安全運転に徹するべきだ」という意見が強まり、参院選での憲法改正争点化はトーンダウンしてきているのが現状だ。

### 祖父・岸信介の背を追って

ただし、安倍首相の憲法改正に懸ける意欲、決意、志向は変わらない。参院選で憲法改正を前面に出さないというのは、争点隠して参院選を乗り切ろうとしているだけだ。首相は6年前、総理になった時に『美しい国へ』（文藝春秋）を出版したが、再選後、それに最終章だけ追加して出した『新しい国へ 美しい国へ 完全版』（文春新書）の中でも、「戦後体制（レジーム）からの脱却が日本にとつての最大のテーマであることは5年前と何も変わっていない」と書いており、その中でも9条の改正の必要性を説いている。

安倍首相の祖父である元首相の岸信介氏は現役時代、憲法改正に意欲を見せ結局、日米安全保障条約改定で退陣した。その後のインタビューでも「もう一度自分が総理に戻って、政府の方針として憲法改正に取り組むことを明確にしたい」と話している。占領体制でつくられた戦後レジームを転換することに、亡くなるまで意欲を燃やし続けた母方の祖父の影響を強く受けた安倍首相は、それを乗り越えようとしているのではないかと思う。

今、安倍氏の周辺には思想的なグループと実務的なグループがいる。思想的なグループは財務相

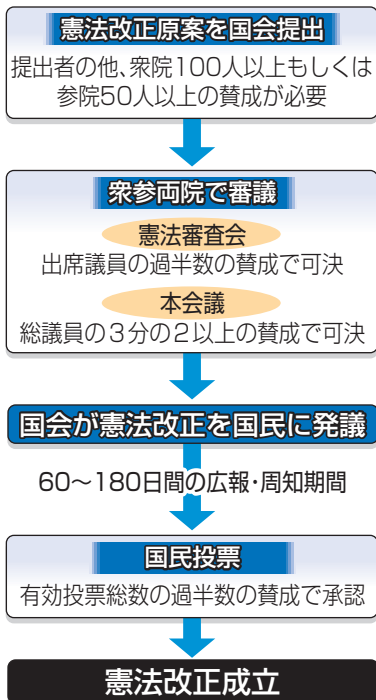
などを務めた故中川昭一氏を中心に、麻生太郎財務相、日本維新の会の平沼赳夫氏などが入っていた保守グループの流れで、今の閣僚、党幹部で言えば、新藤義孝総務相、古屋圭司拉致問題担当相、高市早苗政調会長、稲田朋美内閣府特命担当相（規制改革）などがある。菅義偉すがよしひで官房長官は中間にいるが、どちらかと言えば実務グループで、他には官房副長官の世耕弘成氏、加藤勝信氏などがある。

この二つのグループが安倍氏を支える形になっているが、実務グループのある中枢の人が「安倍さんがおじいさんを乗り越えるには憲法改正をするしかない。必ずやるだろう」と話している。従って、今回の参院選では若干トーンダウンしたとしても、自分の任期中に改正まで行き着けるかどうかは別にして、改正への道筋を付けたかと考えていることは間違いなくとみるべきだろう。

ここで重要なのは、第1次政権と第2次政権の安倍首相の違いをきちんと認識しておく必要があることだ。第1次政権の時は真正面から一直線に走って、教育基本法改正、憲法改正の国民投票法の制定をやり遂げるが、あまりにも一直線に走ったがために、最後に参院選で負けてつぶれてしまった。

それに比べて第2次政権になってからの安倍首相は、この6年間の反省を真面目に一生懸命ノートに書き留めていて、それを参考に幅広い戦略を取ろうとしている。恐らく安倍氏は、憲法改正を

## 現行の憲法改正の流れ



この96条改正がどこから出てきたかと言えば、中川昭一氏らのグループが中川氏亡き後、「創生『日本』」と改名し、安倍氏を会長にする。昨年4月28日、サンフランシスコ講話条約発効60年に合わせて自民党は日本国憲法改正草案を発表する。

### 「まず96条改正」で総裁選に勝利

つまり、第1次政権では9条改正を真正面から言っていたが、9条改正は簡単にはできない。最終的に目指すのは、天皇、家族を統合の中心とした国民再統合の国家像、そして9条改正による戦争ができる国づくりであると思うが、それを掲げたのではとても選挙には勝てないし、簡単には実現しない。そこでまず抵抗の少なそうな96条改正から手を付けようということになったのだろう。

この中に国防軍などいろいろ書いてあるわけだが、安倍氏の意向も反映されている。ちょうど同じころ創生日本でも「新しい『日本の朝』へ!」というペーパーをまとめており、これが自民党総裁選で安倍氏が戦うときの政策の基本ペーパーになっている。経済政策から、教育問題、震災の話、今のいわゆるアベノミクスまで、全てこの中に書き込まれており、これを基に総裁選を戦い、総理になって、今の政権運営が行われていると私はみているが、このペーパーの中に「96条をまず改正する」ということも書いてある。

昨年4月に自民党がまとめた憲法改正草案はほぼ憲法全文改定で、改定というよりも新しい憲法を作るような案だが、その時既に安倍氏のグループは96条の先行改正を方針として決めて自民党総裁選を戦ったということだ。そこまできっちり仕組まれていることを考えれば、96条改正という目標を安倍首相が下ろすことはないとみている。参院選で争点化されないとしても、われわれとしては96条改正が大きな争点だと捉えて今度の参院選を見なければいけない。

(共同)

現行の96条は憲法改正について「衆参各院の総議員の3分の2以上の賛成による発議」、この発議を受けて「国民投票で過半数の賛成」という二つの要件を付けている。これを自民党は「世界にも例のない厳し

い要件であり、改正を厳しくしている硬性憲法」だと言い、一部メディアもこんなに厳しいものはないと言っているが、これは間違っている。

米国は改憲ではなくて修正だが、「上下両院の3分の2の賛成による承認」と「全州の4分の3以上の承認を要する」という厳しい条件が付けられている。これまでに1万件を超える修正案が米議会に出されているが、戦後6回、戦前と合わせても27回しか修正は行われていない。ドイツのボン基本法は、国民投票はないが、「上下院の3分の2の賛成」という改正要件がある。

自民党の96条改正案は国会の発議権を「衆参各院の総議員の過半数による賛成」、つまり「3分の2以上」から「過半数」に下げようという緩和案だ。そうすると、過半数を得た勢力が政権を取るわけだから、政権を取った側はいつでも自由に改憲案を発議できることになる。彼らは「国民投票にかけるのだから、最後は国民に判断を任せることになる。つまり憲法を国民の手に取り戻すのが、この緩和の意味だ」と説明している。

衆議院の憲法審査会で各章ごとの議論が2、3時間かけて行われたが、5月9日に96条「改正条項」が取り上げられ、各党がその場で見解を表明している。これが現時点での各党の公式の見解と見えるので、それを整理しておく、96条緩和に賛成を明言したのは自民党と日本維新の会。みんなの党は「96条緩和には賛成だが、その前にまず公務員制度改革などやるべきことがある」と、条

件付きで賛成を表明している。明確に反対と表明したのは共産党と生活の党で、社民党は恐らく明確な反対だと思うが、残念ながら憲法審査会には議席を持っていないので発言権がない。

### 公明、民主は96条改正に慎重

問題は公明党と民主党で、この両党は「慎重」という言葉を使っている。公明党は「96条改正は可能だと考えるが、中身の議論の前に手続きだけを改正するのは国民にとって不透明だ。憲法改正の内容によっては緩和を認める可能性がある」と述べた。つまり、基本的人権、国民主権、平和主義、この三つの原則に関わる条項は「3分の2以上」を守るべきだが、それ以外は2分の1に緩和してもよいのではないかという議論をいま公明党の中でしているという説明だった。若干、曖昧でつけ込まれそうな危うい発言だと私は思っている。

一方、民主党は「ハードルを下げるのではなく、中身の議論が必要だ。衆参両院の合意形成を進める努力を惜しむべきではない。96条改正先行論には慎重だ」という見解を述べている。

このような各党の現時点での立場を前提に参院選後の状況を考えてみると、ポイントは二つある。

一つは、96条をめぐる改正をするにしても、今の改正要件では「衆参各院の総議員の3分の2以上」の議席が必要になるが、自民、維新、みんなの党、さらに舛添要一氏、荒井広幸氏の新党改革

を加えて3分の2以上を確保できるかどうかだ。衆院は既に自民、維新、みんなで365議席と3分の2の320議席を圧倒的に超える改憲勢力を持つているので、参院で3分の2を取れば衆参両院で3分の2に達する。

もう一つは公明党と民主党の対応で、「慎重」から、部分的にでも「賛成」に方針を変える可能性があるかどうかだ。公明党は憲法問題と自民党との連立政権維持のはざまの葛藤で悩んでいる。民主党も党内に96条改正賛成論者を相変わらず抱えている。つまり自民、維新、みんな、新党改革で3分の2を取れるのか、公明と民主が方針を変えることがないのか、この二つが参院選後の焦点になる。

参院の改憲勢力3分の2に必要な議席数は定数242のうち162だが、いま賛成を表明している自民、維新、みんな、改革の非改選議席を足すと62で、参院選でちょうど100議席を取らなければいけない。

そこで参院選の状況はどうか見てみたい。共同通信が5月に実施した世論調査では、安倍内閣支持率が微減したものの、70・9%と高率を維持している。不支持は16・2%。主な政党支持率で見ても自民党は48・5%で、小泉内閣以降では2006年9月の第1次安倍政権発足直後の49・2%に次ぐ高い支持率となっており、他党と比べれば「1強9弱」の状況だ。参院選の比例代表でどこに投票するかという質問に対しても、自民党

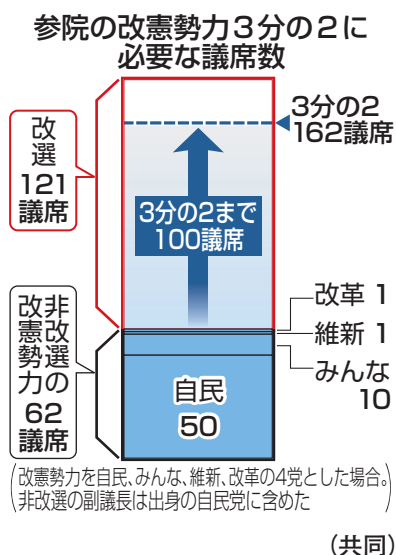
が44・4%と圧倒的に高く、民主党は6・8%。維新の会はこのところ下落が続いており、民主党より下回って5・7%、みんなの党5・2%、公明党4・4%、共産党3・1%となっている。

しかも、自民党は参院選に対して極めて手堅い戦術を取っており、これには参院選に懸ける安倍氏の強い思いが出ている。昨年の衆院選に勝ったとき、安倍氏は「これは麻生さんのリベンジだ。私にとってのリベンジは参院選だ」と述べていた。麻生氏は09年の衆院選で負けて自民党が政権を失うことになったので、衆院選での政権奪還は麻生氏のリベンジだ。

安倍氏にとっての一番のトラウマは、07年の参院選で敗北し、ねじれ国会を招き、国会運営に行き詰まった結果、腹痛につながり、参院選から約1カ月で退陣に追い込まれたことだ。その意味で参院選の勝利こそが自分の雪辱だとして、「この参院選で親の敵を取らなければいけない」という言葉遣いまでしている。だからこそ、参院選までは経済政策を前面に出して安全運転でいくと当初言っていたのが1月、2月、3月で外交や憲法でちらちらと本音が表に出てきた。ここに来て、やっぱり危ないなというので少し引っ込み始めてきているのかなという感じだ。

### 自民、手堅い戦術で70議席止まりか

これほど支持率が高いと、改選複数区には2人立てたくなるのが過去の自民党の傾向で、2人区



で2議席独占、3人区では2議席獲得を狙うところだ。しかし、98年の橋本龍太郎政権の参院選の時のように、2人立てて票が割れて2人とも落ちることもあるので、今回は絶対勝つために手堅い戦術を取っている。改選1人区が31県、改選複数区が16都道府県あるが、このうち2人立てたのは東京と千葉だけ。静岡などから2人立てたいという地元の声はあったが、全て抑えた。千葉は県連が割れていて調整がつかなかった。東京は2人勝てるという見込みのようだ。今の支持率から考えれば、改選2のところでは2人立てれば共倒れになる可能性もあるが、1人しか立てなければ1人は必ず勝てるという計算だ。

その結果、自民党の最大獲得議席数が明らかになる。自民党が大型連休直前に実施した世論調査結果として永田町でいま出回っている数字は70議席だ。自公で63取れば衆参のねじれを解消できるから、自民党が70取れば、それだけでねじれは解

消し、圧勝だ。その中身を分析すると、改選複数区16都道府県で、千葉は2人取れないが東京は2人取り、後は1人ずつ立てているのが全部取って合計17。31の1人区のうち、沖縄は落とす可能性はあるが、それ以外は確実だとみて30。そして比例代表で23。自民党の世論調査ではこういう数字が出ている。しかし候補者数を絞っているの、言い換えれば、これ以上は増えない。自民党は70以上取れないということだ。

そこで改憲勢力ということ考えると、自民党が勝てば勝つほど、民主党、維新の会、みんなの党などは減っていく、いわゆるゼロサムの関係にある。私個人の大きな読みを紹介させていただと、公明党は手堅いので、選挙区が4、比例代表5で、9議席ぐらいいは見込んでよい。問題は維新の会とみんなの党で、選挙協力解消までは、東京は両方立てるが、その他はどちらかが立てるということをやっていた。焦点は10ある改選2人区で、1議席は自民党が必ず取り、もう一つを民主党と維新かみんなまで争うことになる。もし維新、みんなが改選2人区で全部勝ったとして、維新が選挙区で10議席、比例を合わせるとマックスで20。みんなの党が取れるのは、実際に候補を立てているところを言えば、まず5議席。比例を入れても12か13が最大の数字だ。

これを足せば、自民党70、維新20、みんなが12から13で、102から103がマックスだ。3党が最大取れば改憲勢力が「3分の2」を取る可能

性があるわけだが、この数字はとても無理だろうとみている。一番分かりやすいのは維新で、改選2も含めて、選挙区に立てたのは全部勝つという数字だが、千葉などは差し替えたばかりなのに、また候補者を差し替えた。その差し替えられた候補が、とても維新では戦えないとして離党している。橋下発言以降のこの状況で、立てた候補が全部勝るとは考えられないとみている。

自民党の比例代表23の予測を紹介したが、最近で一番取ったのは01年、小泉首相就任直後の参院選での20議席、2111万票で、そこからどんどん減って、07年は14議席だ。10年の菅内閣の時、自民党が勝つと言われる選挙でも12議席しか取っていない。昨年の衆院選で自民党が比例代表で取ったのは1660万票で、31の各県ごとの1人区で自民・公明の得票より、維新・みんな・民主党を足した得票の方が上回っている県が14もある。もちろん今の安倍政権の支持率の状況と民主党の落ち込み等から考えれば、この足し算通りにはいかなと思うが、もし31のうち14で負けて、比例代表がとも23までいかなければ、1600万票ぐらいで16議席だとすれば、複数区で取っても自民党は50議席、ねじれも解消できない状況になる。

#### 参院選で改憲勢力100に達せず

以上のように見てくると、自民、維新、みんなが最大値取ったとしても、100ぎりぎり。恐らく100はいかないと私はみている。安倍氏の思

想系の側面に憲法改正のスケジュールについて聞くと、「きつちりしたスケジュールは組めない。状況を見ながら進めていくしかない」と話している。それは参院選後の各党の状況を見るということと、そこで重要になるのがこの選挙を占う二つのポイントのうちのもう一つである公明党と民主党の対応だ。

私が非常に印象に残っているのは、第2次安倍政権になって最初の共同通信のインタビュで憲法改正について聞いた時に、安倍首相は「いろいろな意見の人がいる。できるだけ幅広い人の理解を得て進めたい」という言い方をしていた。これは6年前と大きく変わった点で、今の三つの政党の改憲勢力だけで憲法改正はできないと安倍氏は分かっている。公明党、民主党を巻き込んで、「憲法改正大連合」をつくりたい。その形で進めたいということだろうと思う。

恐らくこの夏もダブル選挙はないだろうから、次の選挙は16年の参院選に合わせた衆参ダブル選挙というのが大方の見方で、それまでに3年ある。その間に公明党、民主党の対応をどう変えていくのか。特に重要なのは公明党で、公明党が9議席取れば、非改選を合わせて18議席で、これを取り込めば改憲要件の「3分の2」に達する。公明党は世論に敏感で、先ほど述べた3原則以外は96条の緩和を受け入れてもよいと話しており、それに呼応するように自民党の方から「環境権とセクトで96条の改正はどうだ」という案が出ている

が、さすがにそれは邪道だとの声も自民党の中から出ている。

もし96条が改正されてしまえば、3原則といっても、例えば平和主義といっても9条の一言一句に関わるものなのかどうか、そこは整理が難しい。そこは曖昧になっていて、一方で連立政権は崩したくないというのが公明党の基本線だ。特にこれから消費税が上がる。スケジュール通りいくかどうかは別にして、来年4月と15年の10月の2回にわたって上がるわけだが、そこでは軽減税率の問題が焦点になる。自民党は10%超で軽減税率を検討すればよいと言っているが、今のところ自公の間では10%に引き上げる段階から軽減税率の導入を検討することになっている。そのあたりの駆け引きで、96条改正に公明党を巻き込むことができるのかどうか。

#### 漸減した96条改正賛成派

憲法改正に関する世論調査について話すと、朝日新聞でも54%が賛成と答えている。ところが、96条改正に関する世論調査では、共同通信で3、4、5と3カ月続けてやったものだが、3月は賛成の方が多かったのが4月に逆転し、5月はさらにその差が広がっている。これは恐らく、96条改正とは一体何なのか、その先にあるのは9条なのか何なのか、その辺が一般の人はよく分からないためだと思う。

まず改憲案の提案があって、それを国会の中の

憲法審査会で議論し、本会議に上げるという手続きを取るのを、公明党としては憲法審査会で徹底的に議論すると主張している。自民党の中の穏健改憲派、緩やかな改憲派の人たちも、憲法審査会で2年間かけて議論しなければならぬと言っている。この2年間ぐらい議論している中で、例えば中韓との関係が緊張状況になったりすると、憲法改正が必要だという声が強まる可能性もある。公明党は恐らく、その辺の世論の動向を見ながら、じっくり時間をかけて考えたいと思っているのではない。

厄介なのは民主党で、先ほどの予測で自民、維新、みんな、改革のマックスの獲得議席数を挙げたが、それでは民主党は10ぐらいになってしまふ。しかし、日本維新の会の凋落ぶりを見ると、民主党に多少戻るのではないか。今度の選挙は棄権がものすごく増えるだろうと予想しているが、議席としては民主党に若干戻るのではないか。現段階での私の当てずっぽうで言えば、選挙区11、比例代表7で、18議席ぐらいはいけるのではないかと考えている。民主党が18議席だとすると、非改選42と足して60議席になり、これが賛成に回れば改憲勢力は圧倒的に確保されることになる。

民主党の中には96条改正派がいるが、今は海江田万里代表の下で、96条先行改正には「慎重」であるべきだという文言で取りまとめをしている。ポイントはこの参院選の結果が海江田代表の責任問題になるかどうかで、20議席取れば責任問題に

はならないと、ある有力労組幹部が話していたが、18ではぎりぎりのところだ。

民主党の改憲派の中には、前原誠司氏のような大物の離党のうわさもある。少し前までは離党して維新の会と組むという策略もあったが、橋下氏の発言でその可能性は低くなり今は民主党の中で主導権を握る方向に切り替えてきそうだ。前原氏自身も96条先行改正には反対だと述べているが、基本的には改憲派だ。一方、細野豪志幹事長は京大法学部の佐藤幸治氏という有名な憲法学者の弟子で、立憲主義を理解しており、「96条改正には違和感を持っている」と話している。もし海江田の責任問題が浮上した場合、代表選になり、どちらが主導権を取るかが民主党の中の大きなポイントだ。

ただ、安倍首相は基本的に民主党が生理的に大嫌いで、つぶしたいと本気で思っているぐらいだから、公明党を切り捨てて民主党と組み、96条改正に踏み切ることはない。まずは公明党を何とか巻き込んでいく方法を考えるだろう。

### 衆参ダブル選挙で改憲国民投票も強行？

それでは参院選後どうなるか。16年夏の衆参ダブル選挙を見据えて、どういう日程を組み立てるかということだ。国会の議論では憲法の国民投票は国政選挙と同時には行わないとされており、衆議院の憲法調査特別委員会の最後の締めくくりで当時の中山太郎委員長が「これを切り離すことは

決着済みと言えるほど、共通の認識が形成されていると存じております」と発言している。ただ、法文化されたものではないので、無視してやるうと思えばできる。

「3分の2」が取れない状況で出すことはない。国会法で「改憲案は国会の衆参両院で可決された段階で発議されたものとみなし、発議から60日から180日の広報・周知期間を経て、国会で決めた日に国民投票を行う」という流れになっている。安倍氏の自民党総裁としての任期満了は15年秋にくる。その前にもし国会で発議をして国民投票で96条改正が否決された場合、本来は国会の責任だが、自民党総裁として恐らく退陣に直結するだろう。河村建夫選対委員長も「進退に関わる問題だ」という言い方で真剣な対応を求めている。となると、15年の総裁選の前にそこまで持つって国民投票にかける勇気が安倍首相にあるかといえ、私はそれはないと思う。

先ほど国政選挙と同時にやらないと話したが、その国会の議論を守るかどうかは何も担保がないわけだから、どうせやるなら衆参ダブル選挙と一緒にやり、自分の進退をそこに賭けてしまうという方が決断しやすいのかなと思う。16年夏のダブル選挙に合わせて国民投票を行うとすると、最も早ければ16年の1月ごろに国会で改憲案の発議の採決をしなければならぬ。

それまで2年間あるが、その間に世論の変化を踏まえて公明党、民主党を巻き込んでいけるのか

どうか、そこが一番大きなポイントになりそう。特に公明党の対応を考えれば、世論の動向が今後非常に大きな意味を持つてくるだろう。公明党がどうしても譲らないなら、今の安倍氏は非常に懐が深いので、16年のダブル選挙で3分の2を得る方策を考えて足場固めをした上で憲法に取り組んでいくということまで視野に入れているのではないか。

結論的に申し上げると、今回の参院選だけで96条改正の発議の状況が出来る可能性があるは小さい。その後3年間で国民投票まで行き着くのも難しい。その時に公明党と民主党が大きな鍵を握っており、その背景には世論の動向があり、それが公明党、民主党の対応を左右する、そういう構図になりそう。安倍首相はその対応を見ながら、長期政権を視野に改憲に取り組む。9条改正までは恐らく自分の政権のうちにできないが、96条の改正までやって将来的に9条改正への足掛かりをつければよいと考えており、決してあきらめてはいないと思う。

冒頭、憲法を議論する非常に良い機会だと述べた。96条の議論だけを取り上げても、立憲主義とは何かなど、普段あまり言葉にしないことも議論されるし、そこから国の在り方、グローバル時代での国家の在り方とは何かということまで議論は深まっていく。この機会に大いにこの議論をすべきだと考えているし、その議論の材料を公平に提供していくことが私どもメディアの役割であ

り、重い責任でもあると考えている。

◇◇◇◇◇  
【質疑応答の一部】

Q 96条改正の件で、「国民投票による過半数」とあるが、最低投票率の規定は無いのか。例えば投票率が2割しかなかった場合、その過半数だと10人に1人が賛成すれば改憲されてしまう。

A 07年の投票法制定の時にそれは議論になったが、最後は押し切る形で採決してしまった。参議院の委員会の付帯決議の中で「最低投票率は是非について議論をする」となっているだけだ。

Q 第1次安倍内閣の時は健康状態を理由に退陣した。現在は一見好調に見えるが胃腸関係の持病は治っていないという話も聞く。安倍首相は憲法改正に熱心だが残る3年間全うできるのか。

A 第1次政権の時には認可されていなかった潰瘍性大腸炎の薬が認可され、これが効いているために調子がいいようだ。確かに今は薬が効いているようだ。ただ心配は、仕事のし過ぎではないか。周辺によると、毎日官邸で1時間は休む時間を取っているようだ。週末は全て日程を入れており、あまりにも仕事をし過ぎだと、安倍氏周辺の実務系の人たちも心配している。

Q 安倍首相は憲法9条をどういうふうに変えようとしているのか。

A 安倍首相の考えは2段階論で、まず96条を変えてから9条を変える。9条は自分の政権の間のできるかどうか分からない。これが一つの2段

階論。もう一つは、9条を改正する前に必要だと彼らが考えている集団的自衛権行使の憲法解釈の変更をやるという2段階論だ。恐らく今年末の防衛大綱改定に合わせて集団的自衛権行使ができるように解釈改憲をやり、その上で96条、9条へと続けていこうと考えていると思う。

「日本国憲法改正草案Q&A」を自民党のホームページからダウンロードして見ていただきたい。現行憲法第9条第1項の「国権の発動たる戦争の放棄」と「武力の行使は国際紛争を解決する手段としては用いない」、ここは現行通り確認した上で、彼らが変わえようとしているのは、「自衛権の発動を妨げるものではない」として、集団的自衛権、個別的自衛権の両方を認める。さらに自衛隊を「国防軍」として明記するということだ。

自衛隊を国防軍と名前を変えるだけでなく、「国防軍の組織、統制および機密の保持に関する事項は、法律で定める」「国防軍に属する軍人その他の公務員がその職務の実施に伴う罪または国防軍の機密に関する罪を犯した場合の裁判を行うため、国防軍に審判所を置く」。つまり、軍事機密を認め、軍法裁判所を持つ軍をつくるということだ。自衛隊とは全く性格の異なるものになる。

ついでに言えば、「国は、主権と独立を守るため、国民と協力して、領土、領海および領空を保全し、その資源を確保しなければならない」とあるが、「Q&A」を読むと、「国民は領土、領海および領空を守る義務がある」と書くべきだという

意見が強かった。しかし、それを書く徴兵制との関連が出てくるので、控えようということで、「国は」を主語にして「国民と協力して」という形で国民をかませるといふ書き方になったと説明している。本当は「国民は領土を守る義務がある」と書いて、できれば徴兵制を入れたかったということだ。

Q 安倍氏の考え方がよく分からない。民族主義者だとしても、どの程度のナショナリストなのか。今のところアメリカと大体は一致してやっているが、本当に民族主義者ならアメリカと対立せざるを得ない段階になった時どうするのか。

A 非常に難しい質問だ。父方の祖父、安倍寛の話をお聞きせず、母方の祖父（岸信介）の話をお聞きして育った。周りにそういう人たちが寄り寄ってきて、担ぎやすい人でのみ込みもよい。そういう中で育ってきた人かなと思う。

私も安倍氏の話している戦後レジームの話はよく分からない。突き詰めて言えば、占領体制から脱却するのなら、ある意味でアメリカと対立する。アメリカに出ていって自衛防衛ということになるのだろうが、今はアメリカと何とかうまくやろうとしている矛盾を抱えている感じだ。信念のある、本当の研さんを積んで考え抜かれたものではないのかなと、私は考えている。

（本稿は5月27日に通信社ライブラリーで行った講演を要約、一部加筆した）



## 大阪からの報告

## 橋下・慰安婦発言と維新失速

## 政党支持率は衆院選時の4分の1に

西野 秀しげる

(共同通信社大阪支社社会部担当部長)



日本維新の会が苦境に陥っている。昨年12月の衆院選では第三極の「台風の日」と目され、54議席を獲得。7月に予定される参院選でも躍進し、憲法改正勢力全体で3分の2を占めることを狙っていた。だが、看板役者の共同代表、橋下徹大阪市長による旧日本軍の従軍慰安婦は必要とする発言と、在日米軍に風俗業活用を促した発言（いずれも5月13日）から、潮目は変わったかに見える。

## 橋下氏の情報発信態勢

まず、橋下氏の情報発信態勢を概観しよう。橋下氏は基本的に毎日、大阪市役所への登庁時と退庁時、市役所5階のエレベーターホールで、記者団の囲み取材を受けてきた。これとは別に原則週1回、市役所の記者会見室で、市政に関する記者会見も実施。市政に関する会見をいったん終えた後、同じ場所、政党支部として国政や政局、選挙に関する質問を受け付けている。主要新聞各紙、放送各局、通信社といった大阪市政記者クラブ加盟社以外のメディア関係者にも原則公開だ。記者会見全体は2時間に及ぶこともある。橋下氏は「質問が出なくなるまで応じる政治家は僕くらい」と自負している。

関西メディアの寵児ちやうじである橋下氏は、大阪市政記者クラブとの対決、韓国人元従軍慰安婦との面会設定、日本外国特派員協会での釈明会見、市議会問責決議案に絡めた出直し市長選、米軍新型輸送機MVオスプレイの訓練の大阪八尾空港受け入れ構想と、矢継ぎ早に手を打ったが、失地回復は果たせていない。国際的な批判は広がるばかりで、6月中旬に予定していた米国訪問は断念せざるを得なかった。

日本維新は再び、改革志向の民意の受け皿となり得るのか、このまま失速を続けるのか。本拠地・大阪からリポートする。

加えて、百万人以上のフォロワーを持つツイッターが橋下氏の武器だ。深夜や早朝でも、思い付いたことは遠慮無く書き込む。休日、祭日も関係ない。意見が異なる評論家への非難や、マスコミ批判、フォロワーからの指摘への反論もしている。実名を挙げられて、激しい口調でののしられることを恐れ、橋下氏批判を抑制する傾向すら、一部識者には広がっている。忘れてはならないのが、関西の民放キー局だ。もともと「茶髪の弁護士」として売り出した橋下氏は、有力タレントやプロデューサーに強力なコネを持つ。やしきたかじん氏はその1人。「いつでも俺の番組を討論に使ってほしい」と公言するなど、橋下を支える立場だ。ニュースキャスターの辛坊治郎氏も、日本維新からの出馬を打診されるほど親密だ。こうした環境を背景に橋下氏は、大阪に居ながらにして、全国レベルの政治家として認知され、発言を続けてきた。

## 発端は首相の歴史認識と村山談話

橋下氏の問題発言の発端を振り返ってみよう。5月13日午前10時半すぎ、登庁時のぶら下がり、安倍晋三首相の歴史認識と村山談話に関する見解を問われた橋下氏は長広舌を振るい始めた。「事実として言うべきことは、言っていないといけないと思ってますから。従軍慰安婦問題だとして、慰安婦（当人）には優しい言葉を掛けなさいやいけないし、優しい態度で接しなければならぬ」とした上で、問題の発言が始まる。

「慰安婦と聞くと、とんでもない悪いことをやっていたと思うかもしれないけれど、教科書を調べれば、いろんな国で慰安婦制度を活用していた。（中略）あれだけ銃弾が雨嵐のように飛び交う中で、命を懸けて走って行くときに、猛者集団

というか、精神的に高ぶっている集団を、休息させてあげようとしたら、慰安婦制度が必要なことは誰だって分かるわけです」

新聞、通信各社は夕刊用に「慰安婦は必要」との橋下氏の発言を報じた。話がさらに大きくなったのはその日の午後だった。退庁時の囲み取材で従軍慰安婦発言について改めて見解をたじた記者団はあつげに取られた。聞いてもない風俗業活用発言が飛び出したからだ。

「慰安婦制度でなくても、風俗業は必要だと思う。(大型連休に)沖縄の米軍普天間飛行場に行った時に、米軍司令官に『もつと風俗業を活用してほしい』と言った。そうしたら、司令官は凍り付いたような苦笑いになって『米軍ではオフリミツツだ』『禁止だと言っている』と言うんですからね。『そういう建前みたいなことを言っているから、おかしくなるんですよ。もつと真正面から、(風俗業を)活用しないと、あんな(海兵隊の)猛者の性的エネルギーをコントロールできない』と伝えた。建前論で『駄目ですよ』と言っていたら、人間社会は回らない」

### 思惑超え国際問題化した慰安婦発言

「従軍慰安婦必要発言」「風俗業活用発言」に共通するのは、①言うべきことは言う②建前ではなく本音が大事——という橋下氏の自負だ。これは、テレビコメンテーターとしての橋下氏の発想そのままと言える。

だが、長年の膨大な議論がある従軍慰安婦問題は、橋下氏の思惑を超えて転がり始める。橋下氏がコントロールできると考えていた、関西メディアの枠組みを超える事態となった。15日には「その時代の人たちが必要と思っていたと述べた」と言い直したが、後の祭りだった。

何よりも、元慰安婦に謝罪すると言いながら、他国も当時同様の制度を持ち、日本で強制性や国の関与の証拠はないとする「慰安婦否定論者」の論理を繰り返し発言したため、議論は混乱を極めた。外国メディアは日本の右傾化という文脈で批判のトーンを上げていく。米国務省のサキ報道官は16日、「言語道断で不快だ。(慰安婦制度が)とてつもなく重大な人権侵害であることは明白だ」と橋下氏の発言を強く批判した。内外の抗議が大阪市役所に寄せられ、17日午後には市民ら約400人が大阪市役所を「人間の鎖」で包囲した。

風俗業活用発言について橋下氏と旧知のデーブ・スペクター氏はすぐに、平均的な米国人の感覚から言えば、日本の「風俗」と言えば売買春とほとんど同じ、といった内容のアドバイスをした。このため、橋下氏は16日の民放番組で「国際感覚が足りなかった。反省すべきところがある」と軌道修正。同時に「米国の風俗文化の認識が足りなかった。表現不足だった」と釈明した。

米国には細心の対応をした橋下氏だが、国内には別の顔を向けた。14日午後のツイッターに「昔と違い、貧困から風俗産業で働かざるを得ない女

性はほぼ皆無。みな自由意思だ。だから積極活用すればよい」と書き込んだ。自由意思との認識について、研究者や識者は「事実誤認」と断ずる。大阪市民の「常識」とも大きく外れている。

6月11日、橋下氏が代表を務める政治団体「大阪維新の会」の市議1人が会派離脱を決めた。暴力団事務所と風俗店が多い浪速区選出のこの市議の後援者には、風俗業根絶に取り組む人も多い。橋下氏の風俗発言はこうした人々の思いを全く顧慮しない暴論としか言いようがない。日本維新と大阪維新は、この市議を除名した。

### 逆ギレと豹変、市政記者側は抗議せず

朝日新聞と毎日新聞、共同通信などが主導し、橋下氏の2発言を批判する報道が連日続いた。橋下氏は13日の慰安婦発言に関し、「自分には必要とは言っていない」と繰り返し返した。ただ、「誰にだつて分かる」と自分から言い出した事実は、容易には覆せない。

「今日で囲みは最後。会見しかやりません。大誤報なんでね」。金曜日の17日夕、退庁前の囲み取材で「必要」の定義について、朝日記者とやりとりしていた橋下氏は逆ギレした。橋下氏は「当時、必要としていた、と言っただけ」との一般論を強調し、「当時」を削ったのはマスコミの誤報だと決め付けた。「日本人は読解力不足だ」とも言い放った。その後のツイッターでは、質問した朝日新聞記者の名字を書き込み、「●●記者のお

かげで、5年間続いた囲み取材が終わってしまっ  
た。まあ、他の社は関係ないから、朝日だけペー  
パーにするか」とプレッシャーを掛けた。  
週末には、旧知の民放関係者から声が掛かった  
のか、報道番組に連続出演。18日朝の番組では  
「大阪市政記者クラブの記者は無能ばかりだ」と  
こき下ろした。19日の番組で「従軍慰安婦は『性  
奴隷』と言われているが、それは違う」と強調し  
た。キャスターからの批判的な質問にはこれまで  
の主張を繰り返して、番組後にツイッターに質問者  
の名字と肩書を挙げ「超下問抜け」と決め付け  
た。「バカ」「頭が悪い」との悪口も繰り返した。



従軍慰安婦発言への批判に反論する橋下徹大阪市長  
＝5月17日夜、大阪市役所で（共同）

ただ、囲み取材は橋下氏にとっても、重要な発  
信源である。ネット上での情報拡散も元はと言え  
ば、マスメディア  
ア発の情報が種  
になっていてこ  
とを橋下氏は理  
解していた。そ  
こで態度を豹  
変、週明けの20  
日午後突然、  
退庁時のぶら下  
がりに応じる方  
針を市役所幹部  
が市政記者クラ  
ブに伝えてき  
た。同日夕、再

開の理由を問われた橋下氏は「再開するまでに時  
間が空いてしまうと、自分のメンツを気にして、  
いろんな理由を付けて再開しなきゃいけない状況  
になる。それくらいだったら、もう早く再開して  
しまった方がいい」と開き直った。  
「大誤報」「無能」と決め付けられた市政記者ク  
ラブだが、抗議の動きは出なかった。「市政記者  
クラブには一体感がない。『市長はまた、あんな  
ことを言っている』と、冷めた見方が支配的だっ  
た」と、あるクラブ員は振り返る。  
ただ、何もなかったわけではない。誤報と決め  
付けられたことに対し、朝日新聞は5月29日にな  
って朝刊38面に「指摘はあたらない」との大阪社  
会部長の署名原稿を載せた。だが、橋下氏批判は  
せず、認識の違いを強調した。30日には  
毎日新聞が大阪編集局長名で社会面に反  
論記事を掲載した。「政治家であるなら  
ば、冷静で吟味されたことばで語るべき  
だ」と氏の対応を批判した。

### 元慰安婦との面会で一発逆転狙う？

橋下氏が囲み取材を再開した理由を考  
えてみた。橋下氏は20日、囲み取材再開  
と同時に、「強制連行の有無にかかわら  
ず、元慰安婦に謝らないといけない」と  
来日する韓国人元従軍慰安婦の金福童さ  
ん、吉元玉さんと市役所で面会すること  
を発表。27日に日本外国特派員協会で記  
者会見する日程も明らかにした。  
橋下氏は元慰安婦との面会を、一発逆転の好機  
に位置付けていたようだ。従軍慰安婦に直接、謝  
罪すれば、日本の政治家としては極めて珍しい存  
在になれる。それを映像として流し、その理由  
を、囲み取材で時間をかけて説明すれば、その目  
的は達成できる、と。その成果を引っ提げて特派  
員協会での会見に臨めば、質問者を圧倒できる、  
とも考えたのではなからうか。  
元慰安婦を支援する市民団体側も橋下氏のこう  
した思惑を感じ取ったようだ。5月24日朝、支援  
者は橋下氏との面会を取りやめると、市に伝えて  
きた。「謝罪パフォーマンスを拒否する。市長に  
会う価値も理由もない」という理由だった。支援  
団体「日本軍『慰安婦』問題・関西ネットワー  
ク」は「言ったことを言っていないと言い、責任  
をメディアや市民に転嫁している」と橋下氏を批  
判する声明を発表。「面会を利用して名誉挽回を  
図ろうとしている」と強調した。  
これを受け橋下氏は記者団に「非常に残念だ。  
発言の真意を伝えたかった」と語った。だが「慰  
安婦発言を撤回しないとしたら、一体何を謝るの  
か」というのが元慰安婦側の思いだった。  
27日の日本外国特派員協会の記者会見は約2時  
間半に及んだ。「慰安婦にはおわびをしなければ  
ならない」「日本の責任は否定しない」。終始神妙  
な表情で釈明、各国記者の質問に応じたが、「し  
かしながら」と、慰安婦制度は日本だけではない

と、従来の発言を繰り返して、「弁護士だけに焦点をぼかした」（韓国人記者）、「話に繰り返しが多く、本心が聴けなかった」（英誌記者）と、流れを変えることはできなかった。

一方で「参院選結果を受け、私が共同代表のままでいられるかどうか党内で議論が生じる」と日本維新が参院選で敗北すれば、共同代表の辞任もあり得るとした。

### SF市の訪問拒絶で訪米断念

「訪問先の地元で警備面などで負担を掛ける。議会の意見などを総合的に判断し、中止と決定した」。特派員協会での記者会見が不首尾に終わった橋下氏は28日午後、6月中旬に予定していた米国防務省を断念したことを記者団に明らかにした。大阪市長としてサンフランシスコ、ニューヨーク両市を訪問し、大都市政策を学ぶ予定だった。

合わせて石原慎太郎共同代表と親交がある米の有力保守政治家との会談も検討していた。今回の訪米は外交デビューの側面もあったわけだ。だが、そうした思惑は吹き飛んだ。21日には「関係者との面会が設定できなくても行く。都市政策のために、街並みを感じるのが一番の目的だ」と強調していた橋下氏。しかし、22日にはサンフランシスコ市幹部が橋下氏の訪問拒絶を伝えてきた。

「訪問先の全てで抗議集団に囲まれるだろう。サンフランシスコ市は大きな警備体制を用意しなくてはならず、多大な費用負担となる」。伏せら

れていたこのメッセージは、6月11日に共同通信がスクープした。メッセージを受けた後に、橋下氏は元従軍慰安婦との面会と日本外国特派員協会での記者会見を設定した。二つのスケジュールを汚名返上に活用しようとしたのは間違いない。それがうまくいかなかったことから、訪米を断念したというのが事実だろう。

### 奇手・出直し市長選

大阪市議会の自民（議席数17）、民主系（同9）、共産（同8）の各党派は29日、従軍慰安婦発言などで市政を大きく混乱させたとして、橋下市長に「猛省を促す」とする問責決議案を30日午後の本会議に共同提出する方針を固めた。33議席で第1会派の大阪維新の会は反対するが、19議席を持つ第2会派の公明が賛成する方針を決め、可決される見通しとなったのだ。

このニュースを知った日本維新幹事長の松井一郎大阪府知事は「おかしい。問責というのは辞めろということだ」と思った。すぐに橋下氏と連絡を取った松井氏は「ならば、民意を問わなければいけない」と出直し市長選を提案、了承を取り付けた。

30日午前、府庁へ登庁した松井氏は記者団に対し「不信任可決と同じだ。問責は政治の世界では『辞めろ』ということだ。大阪で知事をやり、市長を経て大阪をここまで引っ張ってきた橋下徹という政治家を、今回の慰安婦発言で『ノー』と言

うのかどうかは有権者の判断に委ねるしかない」と明言。参院選と同日選にする考えを示した。

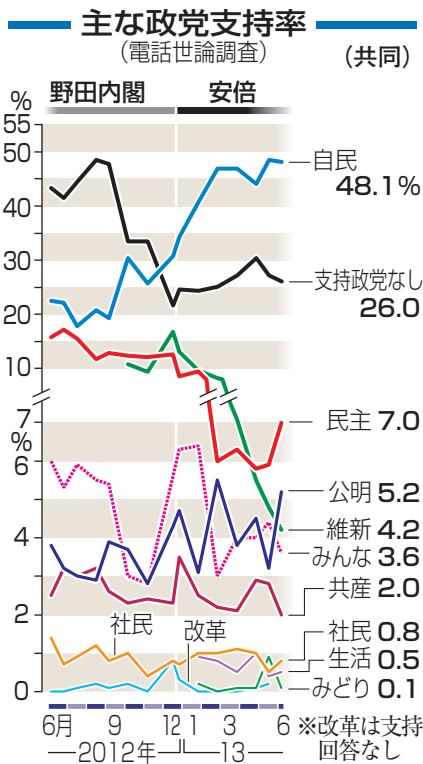
これには、公明党が驚愕した。「辞めろ、ということではない」と幹部は苦渋の表情。だが創価学会婦人部は橋下氏の一連の発言に激しく反発している。何らかの行動は起こさないとはいかない。結局、公明党は「問責」という文言を削った独自の決議案を提出することでお茶を濁した。

出直し市長選構想は二正面作戦だった。公明党に対する脅しと同時に、党勢衰退と市政運営の困難に直面している日本維新にとって、起死回生の秘策の側面もあった。橋下氏に有力な対抗馬はいない。出直し市長選で圧勝すれば、みそぎになるというのが在阪幹部の共通認識だった。だが大阪でしか通用しない議論に、国会議員団幹部は「何がしたいのか」と露骨に不快感を示した。

### 汚名返上に沖繩を前面に？

6月2日曜日、朝日新聞朝刊社会面に「オスプレイ訓練、大阪名乗り 知事、地元・八尾に」との囲み記事が載った。降って湧いたような八尾オスプレイ騒動の始まりだった。大阪府八尾市は松井氏の府議としての選挙区で自宅もある。

大阪府東部の八尾空港には定期便は就航しておらず、2012年の離着陸は約4万回。測量や写真撮影のために発着する小型機やヘリコプターが多く、滑走路が2本、交差している小規模空港だ。08年8月、緊急着陸しようとした軽飛行機が



近くの路上に墜落した。

「沖繩県の在日米軍基地負担軽減のため、オスプレイの訓練くらい本州で受けたいといけない。僕らが大阪の話を出不さないのは無責任だ」。橋下氏は3日、市役所で記者団に語った。これに対し八尾市の田中誠太市長は「市民の不安感は拭えず、市街地にある八尾空港が選択されるのは反対だ」「市民生活に大きな影響をもたらす事案で、八尾市との調整や市民への事前説明がないのは遺憾だ」との見解を発表した。

6日午前、橋下、松井両氏は菅義偉官房長官と首相官邸で約1時間会談した。後半20分は安倍晋三首相も参加した。首相は会談後、小野寺五典防衛相を官邸に呼び、訓練地としての適否を検討するよう指示した。大阪に戻った松井氏は記者団に「菅義偉官房長官は党利党略ではない。選挙では戦うが、当たり前前のことを言えばすぐに取り組ん

でくれる」と絶賛した。

そもそも、参院選を前に野党党首と幹事長が首相官邸に乗り込んで、首相や官房長官と直談判をするのは異例。日本維新と安倍政権の親密さを印象付けた。こうしたことが松井氏らにできるのは自治体首長という肩書があるからだ。この使い分けについて、大阪府内の市長でつくる市長会は「府民からすれば、365日、24時間、知事だ。発言は考えてほしい」と苦言を呈した。

訓練地としての八尾空港の実現可能性は低い。住宅密集地にあり、「訓練を行うには狭過ぎる」(防衛省関係者)と実現性を疑問視する見方が大勢だ。従軍慰安婦や風俗業活用発言に伴う汚名返上のために、沖繩問題を前面に出しているとすれば、沖繩の民意を結果的に裏切ることになる。国会議員の1人は「あれは、そのうち消えてなくなるだろう。公約には入らない」と予想した。

橋下氏はまた問題発言で波風を立て、耳目を集めようとしているかのようだ。13日の政務の記者会見で「沖繩が負担しているリスクを考えたら、(八尾市民の)抽象的な不安はどうってことない」と言い放った。加えて「本州での分散計画を打ち出して、選挙にすればいい」と明言。「それで日本維新が支持されるなら、政府は検討を開始していい」と述べ、参院選公約に八尾空港を含む本州での受け入れ検

討を盛り込むことに言及した。

従軍慰安婦発言と風俗業活用発言は、これまでの橋下氏の「問題発言」とは違う様相を見せている。日本維新の政党支持率は共同通信の6月の世論調査では4・2%と、全国で約千二百万票を獲得した昨年12月の衆院選直後の16・5%から大幅に下落している。女性の支持も離れている。23日投開票の東京都議選は34人を擁立しながら2人しか当選できず、現有3議席から後退した。

だが、大阪の有権者にとって、橋下氏以外に大阪を代表する政治家は今のところいない。それが橋下氏のアドバンテージになっている。日本維新の在阪幹部は、参院選の選挙区では東京、大阪で各1議席を確保、その他の複数区で民主党に競り勝ち、議席を積み上げたいとしている。比例は4、5議席を予想。中山恭子元拉致担当相とアントニオ猪木氏は確実だが、それ以外は、ドンダリの背比べの状態という。

現在参院は3議席だから議席増はほぼ間違いないだろう。だが、「自公の過半数阻止」という勇ましい声は、慰安婦発言でみんなの党が選挙協力を解消して以降、めっきり聞こえなくなった。多数派形成のための数合わせは、選挙結果次第だ。ただ、存在感を確保できるほどの議席が得られなければ、「自民党の補完勢力」(国会議員)となる恐れも否定できない。

1988年共同通信社入社、編集局政治部、政治部次長を経て12年4月から現職。

## 海外情報

米公共放送テレビ局PBS・NHが大規模合理化  
ドキュメンタリー形式のレポートは継続

米公共放送テレビ局PBS（パブリック・ブロードキャスティング・サービス、本部・バージニア州アーリントン）が1970年に始めた名物番組「PBSニュース・アワー」（以下PBS・NH）が、リストラの一環として制作スタッフの解雇を発表、これまで長年質の高い番組を維持してきた基盤の見直し、合理化に踏み切った。

PBS・NHはウィークデー（月曜～金曜日）に米東部時間の午後7時から8時までの間、放送されている。75年10月、番組アンカーの名前を冠とした「ロバート・マクニール・レポート」が母体で、同年12月1日からは、ニクソン大統領を辞任に追いやった「ウォーターゲート事件」を徹底取材したマクニールとジム・レーラー2人の共同アンカー制による硬派番組として、商業主義によらない姿勢が視聴者の信頼を集めてきた。

番組はその後、95年にマクニールが引退。レーラーがメインの「ジム・レーラー・ニュースアワー」として2009年まで続いたが、同年12月から輪番アンカー制へと移行した。元CNNアンカーのジュディー・ウォドロフ、ワシントン・ポスト紙やニューヨーク・タイムズ紙、さらにネット

ワークテレビのNBCで記者経験を積んだベテランジャーナリストのグウェン・イフィルら起用、今日まで38年間にわたりスタジオインタビュアーを中心に時事問題を深く掘り下げるスタイルをかたくなに守ってきた。

しかし6月11日、PBS・NHの制作を担当しているマクニール・レーラー・プロダクション（以下MLプロダクション）は、重要なリストラを実施するためとしてスタッフの解雇を決定した。MLプロダクションはメンバーとサンフランシスコの制作拠点事務所を閉鎖。またワシントン・オフィスの従業員も二つの幹部ポジション補充をしないことに加え、制作関連社員を雇い止めとする。さらに制作技術部門を合理化・デジタル化する計画である。

PBS・NHのリンダ・ウインスロー・エグゼクティブプロデューサー（EP）とMLプロダクションのポー・ジョーンズ社長は、制作スタッフへのメモの中で、「今回の苦渋の決断は、1年以上かけてNH制作の内容を見直した結果であり、またPBS・NHが直面する資金調達課題と新技術活用対応に向けた合理化のため」と説明した（「TVニューザー」オンライン、6月11日）。

今回の合理化案は新会計年度が始まる7月1日から実行に移される。雇い止めリストには閉鎖されるサンフランシスコの特派員で、30年のPBSキャリアを持つスペンサー・ミシエル記者も含まれており、これを象徴するようにリストラ以後

は、フリーランスのジャーナリストに比重を置きながら、コストカットを実現することになりそう。ウインスローEPは、「これからも現場に取材チームを送り出すが、全米の各ローカルで活動する多様なフリーランスのビデオジャーナリストとも連携してゆく」としている。コストカットをしながらも、PBS・NHがこれまで柱としてきたミニドキュメンタリー形式の掘り下がりレポートを継続することで、引き続き視聴者の期待に応えようとする決意が感じられる。

マイクrosoft創始者のビル・ゲイツ氏らが設立した財団は、PBS・NHの番組制作を支える大手スポンサーだが、「ニュース制作の近代化」が必要だと指摘するレポートを12年5月に発表している。これに関連してジョージ・ワシントン大学メディア・パブリックアフェアーズ・スクールのフランク・セスノ教授は、PBS・NHが直面している課題は決して特別なものではないとした上で、「全ての伝統的なメディアが、現代人のメディア消費が革命的に変化する中で、どれだけ細かく対応できるかが求められている」と指摘する（「ニューヨーク・タイムズ」オンライン、6月13日）。

PBS・NHは、旧態依然とした体制を維持し続けた結果、マルチメディアを活用した新技術対応が遅れた。絶滅種の古代恐竜とならないための最後の変革チャンスだとも言えるだろう。

（金山 勉 立命館大学教授）

## 日記で読む昭和史 ②⑤

## 疎開せず記録した作家の気骨

弁護士・正木ひろしが編集・発行していた雑誌「近きより」1945（昭和20）年1月号。「日本の危機が、今、二十歳前後の特攻隊員の連続的な自爆によって支えられていることは（中略）惜しくかつ痛ましい。これに反して、戦争賛美の倫理学者や宣伝文学者などがいち早く疎開し、自家用の野菜作りに日を送っているのを見ると余りにもその心境の高低の差を感じる」。正木はさらに「東条氏なども、せめて硫黄島にでも行って働いたらどうだろう」と書いた。

戦意高揚の作品を発表、あるいは軍報道班員として活動した文壇人のほとんどはこの時期、地方に疎開した。それに対する批判であり、東条英機前首相への皮肉は、よく発禁にならなかったと思ふほど痛烈だ。そんな中で、空襲による身の危険と食料不足にもかかわらず疎開せず、その結果、焼け出されながら過酷な実態を日記に書き留めた作家が何人かいる。

永井荷風はその1人。荷風は疎開を勧められ迷ったものの「生きてゐたりとて面白くなき國なれば焼死するもよし、とは云いながら、まだ生きのびて武斷政府の末路を目撃するも一興ならむ（以下略）」（『断腸亭日乗』43年9月28日）と、麻布

区市兵衛町（現・港区六本木）の「偏奇館」と自稱した自宅にとどまる。戦局はますます悪化する。「市中到處疎開空襲必至の張札あり。一昨年四月敵機襲来（本土初空襲）の後市外へ轉居するものを見れば卑怯と言ひ非国民などと罵りしに十八年冬頃より俄に疎開の語をつくり出し民家離散取拂を迫る。朝令暮改笑ふべきなり」（『日乗』44年4月10日）

44年11月からB29による本格的な空襲が始まり、45年3月10日の東京大空襲で「偏奇館」は焼けてしまう。1人暮らしの荷風が持ち出したのは「日誌及草稿を入れたる手革包」だけ。着の身着のまま火の海を逃げ感った。荷風が後日、自宅の焼け跡を見に行くと、軍が勝手に穴を掘っていた。「都民所有地の焼跡は軍隊にて随意に使用することに成り」と言われる。荷風は怒りを込めて記す。「軍部の横暴なる今更憤慨するも愚の至りなればその儘捨置くより他に道なし、われ等は唯その復讐として日本の國家に對して冷淡無關心なる態度を取ることなり」（5月5日）。移り住んだ中野区住吉町（現・東中野）の知人のアパートは5月25日の空襲で焼失。避難した兵庫県明石市の寺（6月9日）、次の岡山の旅館（6月28日）でも空襲に遭う経験を『日乗』に記す。

内田百閒は5月25日の空襲で、夫人と住んでいた麹町区五番町（現・千代田区五番町）の自宅を焼失した。日記『東京焼盡』に疎開しなかった理由を書く。「行ク所モ無カッタシ又逃ゲ出ス

ト云フ氣持ガイヤダッタ」「何ヲスルカ見テキテ見届ケテヤロウト云フ氣モアッタ」。体験・目撃し記録しようという「作家魂」。荷風と共通するものがある。生活は米も不自由し、こんな句（？）を作る。「粥に暮れて宵々毎の焼夷弾」3月10日の大空襲を見て「今度は近い内に必ず焼かれる」と覚悟する。

そして5月25日。焼夷弾による猛烈な火災、それによる旋風と「ほこり、灰、火の粉」。地獄絵の中を逃げ回る。ユーモラスなのは大の酒好きな百閒が、1合の酒が入った一升瓶を持ち歩いたこと。逃げる途中飲み、「こんなうまい酒は無いと思った」。百閒は隣家の男爵家の塀際にあった3畳の掘り立て小屋を借りて住む。電気、水道、トイレなし。それでも自分の日常生活や世相を丹念に日記にした。

百閒と同じ町内に住んでいた正木ひろしの自宅兼事務所も焼けた。正木は屈しない。千葉に移り、事務所を焼け残った銀座の書店の一角に構え、雑誌の編集・発行を続ける。印刷所も焼けた。次号から「藁半紙、裏表自筆ガリ版刷り、一枚」で発行する。「（発行継続は）単なる私の意地ではなく、やはり日本の名誉を考えるからです。子孫に対し、多少の申し訳にもなると思うからです」。疎開せずに焼け出され、明日をも知らない日々をつづる。そこに共通するのは気骨と過酷な時代の「語り部」たるうとする精神だ。

（国分 俊英 共同通信社社友）

## 「偶然大統領」と「無条件降伏要求」

「もしも」でたどる日米終戦史（中）

仲 晃

（共同通信社社員）



もう一つの、より本質的な「もしも」は、ルーズベルト米大統領の急死による政権交代の準備が、不足していたというより、まるで存在していなかったことである。当時、民主主義国のモデルといわれたアメリカにとって、ルーズベルトがしたこと（正確には「しなかったこと」）は、ほとんど犯罪的怠慢と言つてよい。

アメリカ政治の伝統を破つて大統領に4度選ばれたルーズベルトは大統領職と自分を、ある意味で同一視していた。自分の生涯がある日に終わるとか、自分以外の人物が大統領になるなどということは、頭の片隅にもなかった。1933（昭和8）年3月4日の就任から、終戦直前の45（昭和20）年4月12日に死去するまでの12年1カ月と8日間、アメリカ国民にとって、「大統領」とはすなわちルーズベルト個人のことであった。

この人物は史上空前の大統領4選を果たしたことを、まるで気にもかけていなかった。父の気性を熟知していた娘のアンナは戦後、もし父が45年に死亡していなければ、48年の大統領選挙に立候補し、楽々と5選を果たしていただろうとさえ回

想している。

こんな状態だったから、ルーズベルトは副大統領のトルーマンを、自分に万一のことがあった場合、後継者に昇格する人物などと考えたことは、ついぞなかった。副大統領の任務とは、仕事で忙しい自分に代わって、外国の政府首脳の冠婚葬祭に、米国を代表して出席することぐらいと考えていたとしても不思議ではない。

ルーズベルトは4期12年の在職中、副大統領を3人指名している。最初のガーナーは、ベテランの議会人出身であったにもかかわらず、実質的な仕事は何一つさせてもらえなかった状況を嘆き、「副大統領とは、たんつぽのような存在である」との名言(?)を残している。

ルーズベルトは3人目の副大統領トルーマンを、自分のたんつぽと見なしていたかどうかはともかく、政権の理念や政策の方向性について、語り合つたことは一度もなかった。それどころか内政、外交の重要な諸問題について、何一つ打ち明けようとしなかった。

そのトルーマンが大統領に昇格すると、憲法を

改正し、大統領の任期を再選までとしたことが、全てを物語っている。

### 国家機密から遠ざけられたトルーマン

第2次大戦中のアメリカには、重大な国家機密が二つあった。

一つは、史上最大の破壊力を有する原子爆弾の製造で、関係者の間では「マンハッタン計画」の暗号名で呼ばれた。当時、天文学的といわれた20億ドルの巨費を投じて核兵器を開発、実用化する極秘の計画だった。

トルーマンは上院議員時代にこの巨大な秘密計画の存在を漠然と耳にはいたが、議会で調査しようとしても、当時のステイムソン陸軍長官に頑強に阻止された。副大統領に登用された後でも、ルーズベルト大統領からきちんと説明を受けたことは、ついぞなかった。「マンハッタン計画」の全容を聞いたのは、大統領に昇格してから何と12日もたってからのことだった。

大統領昇格からわずか4カ月足らずで、史上初めて日本に投下するかどうかの超重要問題に直面した時、トルーマンに精神的、政治的準備の時間的余裕がまるでなかったのは、米国にも日本にも、この上なく不幸なことだった。

もう一つの国家機密は米、英、ソ連による45年2月のヤルタ首脳会談で、ひそかに合意された秘密協定である。ヤルタ会談で成立した合意には、正式の協定のほかに秘密の合意があった。会談終





第2次大戦の戦後処理について協定を締結したポツダム会議。左からチャーチル英首相、トルーマン米大統領、スターリン・ソ連首相=1945年7月23日（共同）

了後に公表された正式協定は、第2次大戦が終了した際、それまでナチス・ドイツの支配下にあった東ヨーロッパ諸国の独立と自立を、今後は米、英、ソ連で保障し、支援する内容である。

これに対し、会談1年後の46年2月にアメリカで公表された秘密協定は、日本と深い関係がある。その核心は、ドイツとの戦争が終わった2、3カ月後にソ連が太平洋戦争に合流し、日本への攻撃を開始するというものだった。この「代償」として米、英両国は、当時日本の支配下にあったサハリン島南部のソ連返還、千島列島のソ連への引き渡しに加えて、満州（現中国東北部）での軍

事、経済の諸権益の対ソ譲渡などを約束していた。この密約は、第2次世界大戦が終わった際、連合国側が自国の領土を増やすことは一切ないという「大西洋憲章」（41年8月）にズバリ違反していた。ソ連も同年9月に、これに後追い加入しているので同罪である。

ヤルタ秘密協定について副大統領のトルーマンは、ルーズベルトの急死で大統領に昇格するまで、何一つ知らされていなかった。はるか格下のリーヒ大統領軍事顧問、ハリマン駐ソ大使、ステイムソン陸軍長官、マーシャル陸軍参謀総長らがルーズベルトから相談を受け、内容を熟知していたのに、である。

まるで笑い話のような実話が残っている。昇格して間もなく、ヤルタ秘密協定の存在を知らされたトルーマンは、自分の目で確認しようとハワイトハウス内のめばしい箇所をくまなく探したが、見つからない。この上は、恥ずかしいことながら、協定のもう一つの参加国であるイギリス政府に、実物を借りるほかないと思い、側近のリーヒ軍事顧問に相談する。するとリーヒは、あれなら前大統領が使っていた金庫の中にありますと平然と答え、一件落ち着いたという。

ルーズベルト大統領の急死と、その結果としての自分の大統領昇格を知らされた時の印象をトルーマンは後年、「まるで大空から月と星が突然自分の頭の上に一斉に降ってきたかのようだった」

と回想している。大統領継承順位第1位という意識も自覚もなかったことが、手に取るように分かる。トルーマンは最後まで「偶然大統領」だったのである。

### ポツダムで英ソの献策退けたトルーマン

前任者のルーズベルト大統領から何一つ「帝王学」を学ぶことがなかったトルーマンが、事もあろうに、太平洋戦争の終戦処理という難題を取り仕切ることになったのは、運命の皮肉としか言いようがない。

最大の問題の一つが、日本に対する「無条件降伏」要求の扱いだった。

ルーズベルトは43（昭和18）年1月、仏領モロッコ（現在はモロッコ王国）の首都カサブランカで開いた米英首脳会談で、全体主義諸国を打倒し、無条件降伏をさせる決意を明らかにした声明を出した。以来「無条件降伏」は、第2次世界大戦でのアメリカ政府の戦争目的になっていた。トルーマンも大統領昇格に当たり、長年尊敬してきた前任者の政治的遺産として「無条件降伏」を、引き続き追求していく姿勢を改めて示した。

だがトルーマンは、「無条件降伏」の形式にとられ過ぎ、ルーズベルトの真意に気付いていなかった可能性が強い。この表現は、真珠湾への不意打ち攻撃が始まった太平洋戦争へのアメリカ国民の怒りをエネルギーに、戦争を最後まで完遂するためルーズベルトが叫び続けた一種の政治的ス

ローガンであった。

戦争がアメリカの圧倒的優位下に展開し始めた45年初頭になると、状況は一変していた。敗戦を目の前にした日本に、相も変わらず「無条件降伏」の要求を押し付けると死にも狂いの反撃を続けさせ、戦争を長引かせることの愚かさを、この大統領は誰よりも理解していたと思われる。米軍兵士の死傷者が増えると、大統領への国民の信頼感が低下し、政治がやりにくくなるばかりか、次の大統領選挙への出馬にも影響しかねない。

ルーズベルトが急死するまでに、日本に対する「無条件降伏」の要求を下ろしたり、緩和したりしたことを明瞭に示す資料は確かにない。しかし、日本の敗勢がもはや動かなくなっていたこの時期に、日本政府の内部では天皇制の維持と存続だけを条件に、降伏もやむなしとする有力な意見が出始めていた。情報に敏感なルーズベルトが、これを知らないはずがなかった。

当時の米政府内で、無条件降伏という対日要求を手直しすべきだと主張する有力者の一人は、ルーズベルトが深く信頼するスティムソン陸軍長官だった。野党、共和党の重鎮ながら、請われてルーズベルト政権に入り、国防政策全般のご意見番になっていたスティムソンは45年に入ると、「無条件降伏」一本やりの対日要求の不合理さを公言し、現実的アプローチによる太平洋戦争の早期終結を説いていた。ルーズベルトの死後間もない45年5月29日の日記で彼は、無条件降伏という

言葉を使うことなしに、実質的な無条件降伏を達成する方策を模索している。

だが、大統領に昇格したトルーマンが、こうした現実派の見解を入れて、柔軟な終戦外交を展開することは、ついになかった。

45年7月のポツダム会談でトルーマンは、チャーチル英首相とソ連のスターリン首相から、無条件降伏の要求をこの際、現実的に解釈し、日本の「名誉」に最小限度の配慮をして、早期の戦争終結を図るのが得策ではないか、ともども持ち掛けられている。だがトルーマンは、「日本には、配慮すべき名誉などない」と突っぱねた。英、ソ両首相の意中にあった日本の「名誉」とは、この場合、天皇制の維持と存続であった。

#### 長老の米陸軍長官も対日要求修正説く

アメリカ政府は、この年2月ごろには、日本政府の一部で、天皇制の維持と存続だけを条件に降伏を模索している動きがあるのを、暗号で発信される日本の外交電報の傍受と解読により探知していた。また日本がポツダム首脳会談の直前に、ソ連政府に対し、米国との和平交渉をあっせんしてもらえないかと持ち掛けているのも知っていた。

もしトルーマンがこの時、英ソ両首相やスティムソン陸軍長官の献策を入れて、天皇制の存続だけを条件に日本の降伏を受け入れていたら、史上初の原爆攻撃もなのまま、世界に平和が回復していたに違いない。

まだある。トルーマンはポツダム首脳会談に、外交軍事の主要閣僚を随伴させたが、軍部の最高責任者のスティムソン陸軍長官だけは「老齢への配慮」を理由に、わざと除外した。

すると長官は単独でポツダムに入り、首脳会談を見守った。そして、アメリカ政府が「ポツダム宣言」を発表する6日前の7月20日にトルーマンに会い、宣言文への重要な変更を盛り込んだ覚書を提出する。これはポツダム宣言の第2項に「連合国陣営は、巨大な軍事力をもって、日本が無条件降伏をするまで、最後の打撃を加える態勢を整える」とあるのを修正し、「無条件降伏」の代わりに、「日本が抵抗をやめるまで」とするよう提案した。トルーマンは老政治家の執念に負け、その要請を受け入れた。

7月26日に発表されたポツダム宣言では、国家としての日本の無条件降伏を要求する文言は姿を消した。代わりに最後の第13項で、日本の軍隊の無条件降伏だけが残った。

ヒトラーの自殺で中央政府が事実上消滅したドイツは、国防軍総司令部が45年5月7日に無条件降伏し、この後のドイツは連合国による軍政下に置かれている。一方、45年9月2日、米戦艦ミズーリの甲板上で行われた日米の降伏文書調印式では、日本政府を代表して重光葵外相、大本営(軍部)を代表して梅津美治郎陸軍参謀総長がそれぞれ署名し、日本国家の最小限度の名誉は保たれることになった。

## 3 回続きの (上)

## ハノイでの汪兆銘工作を活写

同盟の異能記者の遺稿発見  
初代ハノイ特派員の大屋久寿雄

鳥居英晴

(共同通信社社友)



外務省外交史料館には、同盟通信記者の大屋久寿雄が終戦直前の1945年7月15日付で執筆した「汪精衛工作備忘録」が収められている。日本と重慶政権和平派との間の極秘の和平協議の結果、国民党副総裁・汪兆銘（汪精衛）が38年12月、重慶を脱出し、ハノイへ飛来した時、大屋はハノイ特派員だった。

大屋は汪の所在を突き止め、接触を始める。汪兆銘の身辺に危険が及ぶと、陸軍省軍務課長の影佐禎昭大佐と代議士の犬養健が救出のため、偽名でハノイに乗り込んできた。大屋は汪側と日本側との間のパイプ役を務める。

残念なことに、「備忘録」は途切れており、肝心な大屋の活動について記述した部分はない。大屋の長男剛人氏と高橋治男中央大学名誉教授のご好意により、私は大屋の遺稿に接することができた。遺稿の中に「備忘録」の全文があることを期待したが、あったのは史料館と同一のものであった。

その代わりに、遺稿の中に同盟での記者活動を

小説の形で著した『戦争巡歴』があった。そこには大屋が工作に関与していく様子が克明に描かれていた。大屋は仏印（フランス領インドシナ）での経験を「能う限りの忠実さをもって、ありのままに摘写せんとした」と記しており、この遺稿は第一級の史料の価値を持つと思われる。大屋は次第に、汪の動静については打電しなくなっていく。国策に協力し、知っていても打電しないことに疑問を感じつつ、そう感じる自分を、職業意識の低さのせいにしてしまう自分を描いている。

## 同盟の和平工作関与の矛盾

同盟は上海の中南支総局長・松本重治を中心に、社長の岩永裕吉らが和平工作に関与した。大屋は報道機関である同盟が和平工作に関与することの矛盾を体現した人物であったように思われる。松本らの意図はともかく、和平工作は汪兆銘引き出し工作となり、汪政権の樹立へとつながっていく。そして同盟は汪政権の新聞通信政策に積

極的に関与していくことになる。

大屋は09年に福岡県に生まれた。16歳の時に父を失い、母親に伴われて上京。成城高校を卒業するとすぐに、フランスのリヨン大学に留学した。ちなみに、汪兆銘とその秘書で大屋と接触する曾仲鳴もリヨン大学に留学している。33年に帰国し、同盟の前身である新聞聯合に入社した。

大屋の後輩の社会部記者だった前田雄二によると、大屋は「記者として抜群の能力をそなえていた。岡村部長をバーに引きだしては、酔って青筋を立て、部長を『 teme 』呼ばわりして天下国家を論じた。岡村はいつもこれを軽くあしらった」（前田雄二『戦争の流れの中に』）。岡村とは、戦後、東京タイムズを創刊する岡村二一のことである。

大屋について、前田は次のようにも言っている。「知能の固まりのような男で、頭の回転が早く、流暢なフランス語を操り、しかも豪胆な性格だった」（『新聞通信調査会報』76年6月号）。剛人氏によると、大屋は短気で、家でも「ちゃぶ台返し」をするようなかんしゃく持ちだった。ダンスはフランス仕込み、女性にはもてたらしい。大屋は海外局情報部などを経て、44年に日本放送協会に出向、国際局編成部長として対外放送に当たる。同盟海外局情報部長の井上勇が行ったエリス・ザカライアス米海軍大佐との対話放送（注）は、大屋が発案したものだ。

大屋は戦後の同盟通信社解散―時事通信社創立



「陣中新聞」編集室前に立つ大屋  
(北京と思われる。大屋剛人氏提供)

とともに内信部長、46年に事業局長に就任する。遺稿のほとんどは、その時代に書かれたものである。遺稿はフランス文学者の高橋氏の下にあった。フランスのプロレタリア作家アンリ・プーライユが30年代前半に「オオヤ・クスオ」なる日本人と交わした手紙を高橋氏が見たのは、20年以上前のことである。興味を持ち調べたところ、その日本人は大屋久寿雄であることが分かった。高橋氏は剛人氏から遺稿を預かった。定年退官を記念して07年に行われた談話会での高橋氏の談話は、『プーライユと文通した日本人』というブックレットになった。

### 未完の『戦争巡歴』

『戦争巡歴』は表紙に、「戦争巡歴（未定稿）一九四六・一・二二起稿」と記されている。小説家を志したことのある大屋らしく、豊かな才能を感じさせる筆致でつづらられている。大屋自身は「太田三吉」という名前になっているが、その他の登

場人物は実名である。そうした理由について、大屋は次のように説明している。

「自分のことを書くのに、小説の形を借り、しかも三人称で己を描いて行ったのは、できるだけ客観的に過去を見ようという気持ちからである。しかし、小説の形をとったことによって、個々の描写は多分に潤色されことも拒めない。とはいえ、書きつつある瞬間にとっては、それはむしろ、より真実に近いものであった、ともいえる」

『戦争巡歴』の第1部「支那事変」は、盧溝橋事件の翌朝、天皇に会うため、葉山の御用邸に向かう近衛文磨首相の車を追う場面から始まる。37年7月7日、日中両軍が北京郊外の盧溝橋で衝突すると、政府は9日に「事件不拡大」の方針を決定した。同盟はその翌日、岡村社会部長率いる第1次特派員数人を空路、北支へ送り出した。社会部記者の大屋は9月初め、第2陣7人の一員として門司から船で天津へ向かった。

天津から大屋以外は北京に向かったが、大屋は天津残留となる。軍隊向けの「陣中新聞」の編集責任者に命ぜられたのだ。「陣中新聞」の発行は常務の古野伊之助の発案だった。軍司令部が38年3月に北京に移ると「陣中新聞」も北京に移動した。

第2部「和平工作」ではハノイでの活動が描かれる。『戦争巡歴』のハイライトである。大屋は汪兆銘工作の記録を残すことに執念を燃やした。「汪精衛工作備忘録」によると、大屋が汪工作の

経過について記すのは、「備忘録」で4回目であると述べている。

1回目は参謀本部への報告書として執筆したもので、汪の仏印潜入から脱出までの4カ月間の経緯を日記体に記録した400字詰め原稿用紙約50枚。その一部分は40年12月末、東京日日新聞紙上に森本太真夫記者の署名入りで「O君の日記よ」として発表された、としている。当たってみると、12月4日から4回続きで連載されている。

2回目は中国側と日本側の関係者に直接聞いただした「メモランダム」を基礎にした原稿で、42年1月に400字詰め原稿用紙250枚で脱稿した。これを基に、さらに書き進め、43年4月に400字詰め原稿用紙630枚程度の原稿を完成させたが、44年11月30日の空襲で原稿は灰燼に帰した。

第2部のはしがきで大屋は、「和平工作」は「純然たる資料的記録として書き残しておいた前述の手記を補う」ものであるとしている。

第3部「欧州大戦」では、欧州で大戦が勃発したのに伴い、上海駐在になったばかりの大屋がバルカン諸国を中心に欧州各地を1年半、飛び回る。第3部の脱稿は46年6月22日。400字詰め原稿用紙約1700枚を5カ月で書き上げている。残念ながら一部に欠落がある。

第4部「太平洋戦争」は書き始めてすぐに中断し、1年後の47年4月から執筆を再開。99番の通し番号の付いた原稿の末尾に「1947・6・





1939年6月、日本を極秘に訪れた汪兆銘一行。滞在中の東京・滝野川の古河別邸にて。前列左から周仏海、高宗武、周隆庠、後列左から董道寧、犬養健、汪兆銘、梅思平ら。同年夏、上海で大屋が汪兆銘に会ったときに、汪から贈られた写真（大屋剛人氏提供）

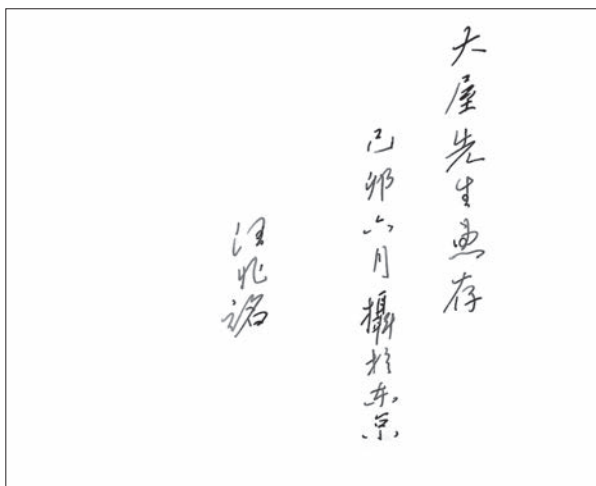
た。ボーイが持ってきたカタカナ書きの電報をさつと見て大屋はフンと苦笑した。「今ごろ何だつて俺をハワイへなんかへやるんだ。ばかにしている」。大屋は北支総局英文部長の松方三郎（戦後、共同通信専務理事）のところへ、その電報を持って行った。松方は笑って、「あわてるなよ、ハワイじゃないよ、ハノイだよ。仏印のハノイだよ」

と大屋の肩をたたいた。大屋は照れくさそうに苦笑した。

大屋にハノイ特派の命令が出たころ、仏印を経由した蒋介石支援物資の輸送をめくり、日本と仏印との関係は緊張していた。各社は香港から特派員を出してカバーしていた。

大屋は別の遺稿で、ハノイ特派が「そのころ極秘裡に進められていた汪精衛を中心とする和平運動に備える意味もあったことを知ったのは、ずっと後になってのことであった」と述べている。

『通信社史』は、「汪の重慶脱出に備えて、連絡員（大屋久寿雄）がハノイへ特派された」と記しているが、辞令が発令された時点で、汪がハノイに来ることまで予期していたとは考えられない。



上段の写真の裏に書かれた汪兆銘の署名

松本重治著『近衛時代〜ジャーナリストの回想』によれば、重慶の和平派が指導者に汪兆銘を選んだのはその年の9月初めである。

大屋が蒙疆地方（現・内モンゴル中部地域）と満州を旅行した後に本社に寄ると、社長秘書は岩永社長が大屋はまだ帰らないのか、どこをうろついているのだと、大変怒っていると告げた。岡村社会部長や次長などは大屋をつかまえて、「今度の人事には俺たちは皆反対なんだから、社長が何と言おうと、君はそのまま返事を留保してくるんだ」と息巻いて話した。

この人事は、彼らに何の相談もなしに、社長の一存で独裁的に決められたので不可だということも、ハノイに特派員を出すことを強く主張したのは松本重治で、松本自身2人の特派員候補者を挙げたが、社長はそれを拒否して、代わりに大屋を自ら指名したのだという。

松本重治は編集室の真ん中で、初対面の大屋をつかまえて、無遠慮な大声で言った。「ああ君が大屋君か、よろしく頼むぜ。社長の話ではハノイ行きは君以外に適任がないのだそうだから。僕はほかの人を考えたんだが、社長がそういうから、君、大いに期待するぜ」。大屋は松本の傲岸さに、むっとくるものを感じて、「はあ」と言っただけであった。

社長は頭から怒鳴りつけた。「蒙疆に行ったの、満州を回ったのは言い訳にならぬ、準備出来次第、すぐ出発したまえ」と大屋には全然口を開か

せずに命令した。「社会部長などは何やらぶつぶつ言っているそうだが、奴らには話は分からんのだ。君は今後、すべてに上海の松本君の指揮命令を受けるのだから、よく松本君と話し会って行きたまえ」。大屋はお辞儀をして、社長室を出た。

### 松本重治らが和平工作を推進

松本重治『上海時代』によると、そのころ岩永や松本は日中和平工作の真つただ中にいた。38年1月に近衛首相が「国民政府を対手とせず」と声明した直後、董道寧（前国民政府外交部亜州司日本科長）と松本重治の接触をきっかけにして、極秘裏の和平工作が始まった。日本側は、西義顕（満鉄南京事務所長）と伊藤芳男（満鉄嘱託）、影佐禎昭大佐（参謀本部課長）、今井武夫中佐（参謀本部班長）も関与した。董道寧は38年2月、和平工作のため日本を極秘訪問し、影佐大佐らと会談した。

松本は7月3日、高宗武（前国民政府外交部亜州司長）をひそかに上海から横浜行きの船で送り出した。松本は高の後を追って、飛行機で福岡まで飛んだ。列車で東京に着いたのは7月5日。ちなみに、この日、大屋は29歳になった。高は影佐や今井中佐を介して板垣征四郎陸軍大臣らと会い、松本の紹介で犬養健にも会った。松本は高を岩永のところにも連れて行った。

高は7月21日、伊藤に伴われて横浜から上海に帰った。松本は7月下旬に上海に戻るまで、近衛

首相、岩永、影佐らと打ち合わせを繰り返した。

### ハノイ支局を開設

大屋は7月下旬、東京を出発し、長崎経由で上海に着いた。先に上海に帰っていた松本は、東京で会った時とは全く別人のように親しみ深い態度で大屋を迎えた。「これからは君、いろんな大事件が次々に起こるよ。面白いぜ。ジャーナリストとして本当の舞台はまさにこれからだねえ」

松本は、外国人たちと交際するとお金が要るよ、と言って、「これはほんのポケットマネーだが、僕のせんべつだ」と大屋に百円札2枚を渡した。大屋はまぶたの裏がじーっと潤んでくるほど感激した。当時、一般記者の月給は100円程度であった。松本はその日、真夜中の出帆だというのに、わざわざ船まで大屋を見送った。

大屋は香港で準備のために10日ほど過ごしてから、ハノイに向かった。大屋の乗った貨客船は8月21日、ハイフォン港に入港した。大屋はハイフォンで日本人が経営する石山ホテルで1泊してから、ハノイへ向かった。

ハノイに着くとホテル・メトロポールに宿泊した。ホテルの玄関にはいつも人力車が多数台、客待ちしていた。大屋は人力車を使って、次の日から活動を開始した。ハノイに着いてから3日目、グエンという青年が押しかけてきて、連日、ボーイに雇ってくれと訴えた。痩せており、その目は鋭い光をたたえていた。かなりフランス語を理解

したこの青年は、シユルテ（保安警察部）の回し者と思われたが、悪い人間ではなさそうなので雇うことにした。

この青年がハノイ市西北にある太湖（グラン・ラック）の水辺にある家を見つけてきた。大きなバナナの木があり、2階の窓べりからは湖面が一望できた。グエンの推薦する男をコックとして雇った。鋭い目をしたコックは、一言もフランス語を理解しなかった。グエンもコックも家族を連れて引越してきた。使用人用の別棟にそれぞれ分かれ住んだ。

さらに台湾にあった半官半民会社、台湾拓殖の現地会社である印度支那産業支配人・坂本四郎の紹介で、グエンという青年を助手に採用した。顔色蒼白、虚弱らしい体質のグエン青年は、話してみると、びっくりするほどの強い性格の男であった。書かしても、読ましても、話させてもほぼ正確な彼のフランス語は、その教養の高さを示していた。ハノイ支局は形を成してきた。（敬称略）

（注）ザカライアス米海軍大佐との対話放送とは45年5月のドイツの無条件降伏後、アメリカの情報将校ザカライアスが短波で日本にも敗勢を知らせ、無条件降伏を勧める放送を始めた。これに対し、日本放送協会の海外放送を使って「無条件降伏の条件」は何かと問い返すやりとりが軍には内密で行われた。

# 「データジャーナリズム」に焦点

分析ツールで新視点提供  
イタリアで国際ジャーナリズム祭

小林 恭子

(在英ジャーナリスト)



イタリア中部の都市ペルージャで毎年春、「国際ジャーナリズム祭」が開催されている。地元はジャーナリストらが2006年に発案し、恒例行事となった。世界中からやってくるジャーナリスト、学者、メディア関係者らがジャーナリズムの現状や未来について話し合い、意見を交換する。参加費は無料で、誰でも議論に参加できる。

今年4月24～28日に2000を超えるセッションが開催され、5000人を超えるスピーカー、それに約1000人の報道陣が詰め掛け、研究者を含め参加者は延べ5万人以上となった。

## データを活用するジャーナリズム

欧州最大規模のジャーナリズム祭とされるこのイベントで目立ったテーマは「データジャーナリズム」だ。その意味するところや実践例をジャーナリズム祭での進行をたどりながら紹介してみたい。

データとは情報を数値化したものを指し、データジャーナリズムとは「データを活用するジャー

ナリズム」の意味になる。これが近年、注目を浴びている。さまざまな情報がデジタルデータ化され、同時に、大量のデータを分析したり、視覚化するためのツールが容易に手に入るようになったことが背景にある。データ分析ツールを使い、それ以前には見えなかった事実や視点を提供するジャーナリズムを意味するようになった。

ジャーナリズム祭の協賛組織である欧州ジャーナリズム・センター(EJC、本部オランダ・マーストリヒト)と英オープン・ナレッジ・ファウンデーション(OKF)は昨年のジャーナリズム祭で、「データジャーナリズム・ハンドブック」をオンライン上で出版した。これからデータジャーナリズムを始めようとする人へのガイド本だ。70人以上の国際的なジャーナリストたちのアイデアを基に作成された。紙版は書籍として有料販売されている。現在までに、無料オンライン版がスペイン語版、ロシア語版で出版されている。

今年のジャーナリズム祭では、EJCとOKFが共同でデータジャーナリズムについてのワーク

ショップ(「データジャーナリズム学校2013」)やセッションを複数開催した。まず、「学校」の様子を紹介する。

初日の講師はアリゾナ州立大学ウォルター・クロンカイト・ジャーナリズム・スクール教授のステイブ・ドイグ氏だ。ハンドブックの作成にも力を貸した。1980年代、コンピュータを趣味としていたドイグ氏は仕事にも使えることに気付いた。当時は米フロリダ州マイアミ・ヘラルド紙の記者だった。ハリケーンによる被害がさまざまな建築基準によって悪化したことをデータ分析で証明し、93年のピューリアー賞を受賞している。

ラップトップのパソコンを持ち込んで授業に臨んだ参加者の前で、ドイグ氏は「ジャーナリストがデータジャーナリズムを手掛ける目的は、ストーリー(ネタ)を見つけるため」と切り出した。

小型コンピュータの普及で、記者がデータの中に「パターンを見つける」ことが容易になったと語る。例えば以前は、飲酒運転についての原稿を書くときに具体的な逸話を幾つか例示して結論に導いた。データを使って書けば、「単なる逸話を超えて、論拠を示すことができる」と言う。

データジャーナリズムが頻繁に話題に上るようになったのは「ここ2、3年」だが、米国では60年代初期、司法体制が有色人種を差別していることを突き止めた例があるとドイグ氏は言う。データの分析という社会学の研究手法をジャーナリズムにも応用しようという議論が出たのは70年代。





取材記者でいっぱいのプレスルーム（4月25日、筆者撮影）

80年代以降、コンピューターの小型化が進展し、ジャーナリストが大量のデータを活用することが次第に容易になった。

近年の例としては、米国ではUSAトゥデー紙の実践があるという。同紙は、生徒の試験の成績と教師が受け取るボーナスの支払い状況を分析した。結果、教師側がボーナスをもらうために試験の成績をごまかしていたことが分かった。

データ解明ツールとしては表計算（エクセルなど）、データベース（アクセスなど）、マップピン

グ・位置情報検知（ArcMapなど）、統計分析、ソーシャルメディア分析（NodeXLなど）のソフトを挙げた。位置情報検知ソフトを使えば、どの場所で犯罪が発生したかを示す地図が作成でき、NodeXLは人がどんなふうに関わりあっているかを視覚化できる。

ジャーナリズムに利用できるデータとしてドイツ氏は、「例えば予算、歳出、犯罪のパターン、学校別の試験の点数、自動車事故、人口動態、大気環境、スポーツについてのさまざまな数字など」を指摘した。またデータの視覚化にデータ管理ソフト Google Fusion Table、プログラミングのための言語として Ruby、Django、perl、pythonなどを紹介した。

しかし、プログラミング言語を学ぶところまでいかなくても、エクセルなどの汎用ソフトを使うだけでもジャーナリストはデータをさまざまな形で分析できると教授は言う。例えばソート、フィルター、トランスフォームなどの機能を駆使し、数字の裏にある真実を見つけることができる。

ドイツ教授は会場内で、イタリアの各都市で発生する犯罪件数のファイルを参加者に開けさせた。使用ソフトはエクセルだ。そして、人口当たりの犯罪発生件数を表示してみる。「なぜ、この都市は他の都市と比較して、犯罪率が格別に高いのか？ここからストーリーが生まれてくる」

2日目の講師マイケル・パウワー氏は、ジャーナリズム祭に参加したツイッター利用者のつぶや

きを分析する方法を見せてくれた。どんなつぶやきを発しているか、誰が誰のつぶやきを追っているか、誰のつぶやきをリツイート（＝他人のつぶやき内容を再発信する）しているかなどの要素を拾い、数理ソフトを使ってグラフ化した。ツイッターの利用者が誰にどのようにつながっているかが分かる図が目の前に広がった。

筆者はドイツ教授の授業には終始ついていったものの、パウアー氏の講義でグラフを自分のラップトップで再現するには時間が掛かった。出席した他の参加者も途中で戸惑いを感じたようで、会場内がざわつく場面が何度もあった。パウアー氏は「もし自分で今できなくても、がっかりしないでください。後で自習できる教材を流します」と説明した。

講義終了後、データジャーナリズムを実践するには、ジャーナリスト側にはどれほどコンピューターの知識が必要なのかをパウアー氏に聞いてみた。「プログラミングができるほどの知識は必要ないと思う。コンピューター技術の専門家とジャーナリストとの共同作業がデータジャーナリズムだと思おう」とパウアー氏。「しかし、データを使えば何ができるのかをジャーナリストが知っていることは重要だ。技術者は『こういうことをやってくれ』とジャーナリストから言われることを待っている」

「授業の中でツイッターを通じた人のつながり方がグラフ化されたが、例えばこれはどんな記事

を書くために使われるのだろうか？」バウアー氏はこの問いにややぼうぜんとしたようで少し間があり、「どんな記事ができるのか、という視点では考えていない」と答えた。原稿を書く側にいる筆者にはこの答えは意外だった。改めてデータによって明るみに出そうとする事柄・文脈を考えるのはジャーナリスト側なのだと思った。

3人目の講師はグレゴール・アイシユ氏。「データの視覚化」のワークショップにはたくさんの人が詰め掛け、会場内に全員が入り切れないほどだった。同氏はグラフ作成ソフトを使って、データをカラフルなグラフに変換する具体例を次々と見せる一方で、「グラフの美しさにごまかされないように」とくぎを刺すことを忘れなかった。データジャーナリズムへの批判の一つが、「きれいなグラフを作るだけではないか」だからだ。

次に、データジャーナリズムをテーマにしたセッションを見てみよう。

### ピュリツァー賞獲得にも貢献

初日のセッションの一つ「データジャーナリズムの2013年の現状」で、パネリストの一人で米ニューヨーク・タイムズ紙のインタラクティブニュース部門を統括するアロン・フィルホフアー氏は、「データジャーナリズムという言葉の響きは地味だが、ピュリツァー賞を取る場合もある」と述べた。具体例は米南フロリダ州のサン・センチネル紙による「スピーディング・コップ

ス」(スピード違反の警官たち)だ。同紙は調査に3カ月をかけ、約800人の警官がスピード違反をしていたことを暴露した。12年の一連の報道で今年、同紙は公共サービス部門でピュリツァー賞を受けた。

データジャーナリズムを担当するチームの話になり、フィルホフアー氏はニューヨーク・タイムズ紙でデータジャーナリズムの専門チームは自分1人という時代から、現在は18人のスタッフを抱えるまでになったと述べた。フィルホフアー氏はデータジャーナリズムの実践には「大掛かりなチームは必ずしも必要ではない。サン・センチネルも小規模のチームで実行した」と補足する。「どのニュース編集室でも、やろうと思えばできる」ニュース編集室とウェブ技術をつなぐ活動を支援する米ナイト・モジラ・オープンニュースのディレクター、ダン・シンカー氏は最近のデータジャーナリズムの優れた例として、米大統領選挙をめぐる報道を挙げた。「4年ごとに行われるので、テクノロジの進展ぶりが比較できる」

例えば、公益のための調査報道を主眼とするニュースサイト、プロパブリカが生み出した、選挙期間中に送られた募金依頼の電子メールを分析した「メッセージ・マシン」。プロパブリカはメルと人口動態から、どこでどんなことがトレンドになっているかをサイト上で示した。

複数のパネリストが、選挙結果の予想家として知られる統計学者でブロガーのネット・シルバー

氏の分析を優れたデータジャーナリズムの一つとして挙げた。08年、シルバー氏は政府が公表するデータや世論調査の結果から、大統領選で全米50州中49州の勝敗を的中させた。昨年の大統領選では50州の投票結果を完璧に予測した。フィルホフアー氏は「データジャーナリズムの勝利だ」と言う。「現状を切り取って見せたと同時に、未来を予言して見せたからだ」。しかし、「危ないのは、世界中の編集幹部が『自分たちもシルバーが欲しい』と言い出すこと」と言う。

実際に、伊『ワイヤード』誌のロメオ氏は「なぜ、シルバー氏のような人材がイタリアにいないのかと悩んだ」と言う。「シルバー氏の予測はあくまでも過去の例に基づいたもの。必ずそうなる、ということではない」(フィルホフアー氏)。聴衆の中にいた英ガーディアン紙のデータジャーナリズム担当者ジェームズ・ボール氏は「確かにシルバー氏は間違っていることもある。10年の英国の総選挙の結果でも予測が外れた」と発言した。

### 共同作業とデータジャーナリズム

EJCとOKFが共催する別のセッション「データとジャーナリズム」国境を越えた共同作業」は、ジャーナリズム祭の2日目に開催された。

10年に内部告発サイト「ウイキリークス」が、米軍に関わる大量のデータを入手し、米ニューヨーク・タイムズ紙、英ガーディアン紙、仏ルモンド紙、独『シュピーゲル』誌など欧米の大手メデ

イアと共同でデータを分析し、数々の報道につなげたことを記憶している方は多いだろう。データの量が膨大で、複数国にまたがる事象を取り扱う場合、共同作業は欠かせない——これがこのセッションのメインテーマだった。

ガーディアン紙は日常的にデータジャーナリズムのプロジェクトを手掛けているため、その手法をウェブサイトに掲載し、情報を共有できるようにしている。「扱うデータ量が大きくなるにつれて、複数のメディア間で協力をせざるを得なくなっている」と同紙のデータジャーナリズム担当者でパネリストの1人、ポール氏が語る。税金逃れを暴露するプロジェクトの実行には、40以上のメディア組織と共同作業を行ったという。

### データジャーナリズム賞を選出へ

ジャーナリズム祭4日目の27日、非営利組織「グローバル・エディターズ・ネットワーク」(GEN、本部パリ)が今年の最優秀データジャーナリズム賞の最終候補72を発表した。世界中から送られてきた、300を超える実践例の中から、選出された。

調査報道部門、ストーリーテリング(伝え方)部門、アプリ部門、ウェブサイト部門があり、それぞれの最優秀賞が選ばれる。一つの部門に対し、大手メディアから一つ、中小メディアから一つ選出されるため、合計八つのメディア組織あるいは個人が最優勝賞を受け取る。賞金総額は1万

5000<sup>円</sup>(約190万円)だ。最終結果は6月19日と20日、パリで開催されるGENニュース・サミットで発表される。日本の媒体では朝日新聞が、憲法改正に関する政治家の姿勢を表にしたのが候補になった。

最後に基調講演を振り返りたい。3人のスピーカーの中で、最初が米テクノロジー系ウェブサイト「ギガ・オム」のブロガー、マシュー・イングラム氏だ。講演のタイトルは「魚に歩き方を教えるには?」旧来メディアが新しいメディアから学べる五つのこと。「旧来メディア」(伝統メディア)とは新聞やテレビを指し、「新しいメディア」とはネットメディアのことだ。

五つの提言とは①オープンであること(「読者と意思疎通を取らない旧メディアはまるで『要塞』のようだ」)②情報源を示すこと(「ネットサイトはハイパーリンクで情報源を示している」)③人間らしさを出すこと(「間違えることもあることを認める」)④ニュースを過程として捉えること(「24時間の報道体制が現実化し、どんなニュースも『その時点でのまとめ』にすぎない)、そして⑤「焦点を絞ること」(「すべてをカバーしようとするな」)だった。

筆者は会場で、「ネットで無料情報があふれているが、職業としてのジャーナリズムは将来なくなるか?」と聞いてみた。イングラム氏は「これまでもお金をもらえなくても発信をする人はいた、例えば芸術家や詩人だ」。市民から報酬をも

らうためには「その他大勢とは違う何かを提供できることだ」。

2人目のスピーカー、エミリー・ベル氏は、米コロンビア大学のタウ・センター・フォー・デジタル・ジャーナリズムのディレクター。同氏もこれからの流れとして「特化と個人化」を指摘したのが印象的だった。「将来、ジャーナリズムの規模はもっと小さくなる」、「一人ひとりの記者が読者とながり、一つのコミュニティー空間を作ることが必要だ」。

最後のスピーカーは米起業家でエンジニアのハーパー・リード氏。昨年の米大統領選挙では、オバマ大統領の再選運動に参加した。ビッグデータの分析やソーシャルメディアの活用など、デジタル技術を駆使した。ビッグデータを活用すれば、より深みのある報道ができるとして、「数学をジャーナリズムにもっと使ってもいいのではないか」――。

日々増えていくデジタルデータを分析しながら、新たなジャーナリズムを生み出す過程を追体験した数日間だった。同時に、日本でもこのような国際的なジャーナリズムのイベントが開催されたら、大きな活性化剤として働くのではないかとも思った。

しかし、「個人化と特定化」と言われても、「中立報道」への圧力が強く、署名記事が一般化していない日本の新聞ジャーナリズムにとって、馬耳東風に聞こえる懸念もあるが――。

## メディア談話室

## 報道の怠慢、繰り返すな

藤田 博司

半世紀以上も前、在日米軍の駐留を憲法違反とした砂川事件判決をめぐり、当時の最高裁長官が駐日米国公使とこつそり会談し、上告審の運び方などについて協議していたことが明らかになった。今年4月、在京各紙は米国の公文書に基づく情報としてそう伝えた。その報道の仕方がいささか正直さと公正さに欠ける、と筆者は先の本欄（本誌5月号）で取り上げた。その後、同趣旨のニュースは5年前に一度報道されたことがある、との指摘を知人から頂いた。

## 5年前に一部伝えられた密談

調べてみると、2008年4月30日付の紙面で、毎日、読売、東京の各紙と赤旗が報じていた

ことが分かった（このほか中国、高知などの一部地方紙も共同通信配信で東京と同じ内容を報道している）。研究者の新原昭治さんが米公文書館の公文書から「密談」が行われた事実を突き止めたもので、今年4月に報道された、元山梨学院大学教授の布川玲子さんの発掘した公文書は「密談」の中身をさらに具体的に裏付けたものだった。

5年前の報道は「密談」の事実が初めて暴露され、衝撃が大きかったせいも、今回の各紙の報道より大きな紙面を割いて伝えられていた。「密談」は、当時の日本の支配層が米国に対していかに卑屈な従属的姿勢を取っていたかをうかがわせる事実だった。戦争に敗れた日本が占領時代を経てようやく独立を回復したばかりの時期だったとはいえ、日本の司法の歴史に消し難い汚点を残した出来事といって言い過ぎではない。

しかし不思議なことに、それだけ衝撃的な事実であったにもかかわらず、朝日、日経、産経などの有力紙は5年前にはこの件をほとんど報じていない。公文書が裏付けた事実をニュースとしての価値を見いださなかったのか、他紙に先を越された悔しさからあえて後追いしなかったのか、理由は分からない。いずれであれ、この事実を報道しなかったことは、それぞれの新聞の読者にとって知らされてしかるべきニュースを知らされなかったことになる。新聞が読者に対する責任を果たさなかったと見なされても仕方がないだろう。その後、このニュースを独自に掘り下げて伝え

ようとした形跡もない。データベースによると、朝日では編集委員が週刊誌アエラ（08年5月26日号）で毎日の伝えたこのニュースに触れてはいない。09年3月には砂川事件の被告がこの事件に関する文書の開示を裁判所に請求する動きなどを3回にわたって報じてもいる。ただ同年10月まで「最高裁長官」と「砂川事件」で検索された、合わせて6本の記事はいずれも地方版に掲載されたもので、全国版では伝えられなかった。

## 不十分だった改憲草案報道

当然大きく報道されていないはずの重要なニュースを、新聞が無視したり、不当に小さくしか扱わなかったりすることは珍しくない。他社の特ダネをあえて後追いしないというのはよくあることだが、単に問題意識が欠けていたのではと疑われるようなこともある。同じような問題で最近改めて、やはり変だ、と思わせられるのが、自民党の憲法改正草案をめぐる報道である。

自民党が改正草案を公表した昨年4月、各紙ともその事実は伝えたが、草案の含む問題性を指摘した報道はほとんどなかった。その後、昨年12月の総選挙で安倍政権が誕生するまで、憲法草案に触れた記事は数えるほどしかない。朝日のデータベースによると昨年4月以降、今年5月末までの「自民党憲法改正草案」で検索された記事数は88件、うち41件は憲法論議が高まった5月1カ月のもの。88件のうち3分の1に当たる29件は地方版

の記事である。国の将来に関わる憲法改正、しかも論議を呼ぶ重大な改正条項を含む自民党草案の報道としては、量的に見るだけでも極めて不十分と思われるが、どうだろう。

東京新聞はさすがに、自民党改正草案の中身を詳細に検証する連載企画を6月5日から始めている。本来なら、こうした試みをもっと早い時期に、昨年の総選挙以前に、あってしかるべきだった。それがなされなかったのはどう考えても、新聞の大きな怠慢だったと思わざるを得ない。

96条改正問題の報道についても同じことが言える。安倍首相が「先行改正」を口にし始めた今年4月ごろから新聞の紙面に出る回数が増えたが、自民党は昨年4月の改正草案で96条改正の方針を打ち出していた。しかし新聞はその後の1年、96条を取り上げることはほとんどなかった。

恐らく昨年暮れの選挙で自民党が大勝し、安倍第2次政権が復活するまで、憲法改正や96条問題がこれほど急テンポで現実の課題になるとは、現場の政治記者たちも考えていなかったのかもしれない。だとすれば、見通しの甘さを反省しなければなるまいし、7月の参院選までに怠慢の埋め合わせに大車輪で取り組むべきだろう。

### 不平等な日米地位協定

最高裁長官と米国公使の「密談」の事実、当時の日本と米国がまるで植民地と宗主国の関係にあったような錯覚を覚えさせる。多くの日本人に

とっては遠い過去の挿話の一つにすぎまい。が、沖繩が今置かれている状況を考えると、この挿話がつい最近の出来事のように思われてくる。

日本は1952年に米国の占領統治を終えて独立を回復した。その時、日本から切り離された沖繩はそれから20年後に日本に復帰した。しかし沖繩はその後米軍の基地負担を押し付けられ、米兵の犯罪はじめ基地負担に伴うもろもろの被害に悩まされ続けている。沖繩はことあるごとに、日米両政府と米軍に負担の軽減や事態の改善を求めているが、事態が変わる様子はない。

変わらない最大の理由は、日本と米国の関係が対等の独立国のそれではなく、実質的に日本は半世紀以上前と同様、米国の植民地に近い状態に置かれているためだとする指摘がある。その根拠は日米安保体制の下で日本に駐留する米軍の地位を定めた「日米地位協定」の中身にある。

元琉球新報記者の前泊博盛さん（現沖繩国際大 学教授）の近著『日米地位協定入門』には、在日米軍に「事実上の治外法権」を与えているこの協定の不平等性、不当性が数多くの事例とともに指摘されている。沖繩ではこれまで繰り返し地位協定の交渉を求める声が上がっているが、日本政府は検討する気配すら見せていない。

地位協定の内容（と、それが結ばれた経緯）を詳細に見ると、少なくとも締結当時の米国が日本を独立国と見なしていたとは思えない。この協定の抜本的な改定を望まない日米の当局者、政治家

たちは、まさに半世紀前の最高裁長官が米国公使と「密談」したころのメンタリティーをそのまま引きずっていると云ってもいい。地位協定は沖繩だけでなく、日本全土に適用されている。地位協定と基地負担に悩む沖繩が「植民地状態」に置かれているとすれば、日本全土もまた同じ状態にあることを自覚しなければならぬだろう。

### 感性と問題意識研ぎ澄ませ

普天間基地の移転でも垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備でも、沖繩は繰り返し沖繩の負担軽減を求め、政府に善処を要請してきた。しかし歴代政権は口先で「軽減」を約束するばかりで、沖繩の期待に沿う動きをしたためがない。本土の新聞も、沖繩の主張や要望を一時的に伝えることはあっても、問題解決に向けて持続的に報道に取り組んだことがない。まして、地位協定の不平等性のように日本にとって重要な問題をはらんだ事実を国民に広く伝える努力もしていない。それは自民党の憲法改正草案や96条改正についていち早く問題性を指摘し詳細を読者に伝えることを怠っていたのと、同じ過ちを繰り返していることにはならないか。

現場の記者も取材を指揮するデスクも、もつとニュースの感性を研ぎ澄まし、問題意識を耕して、怠慢のそしりを受けることのないよう心してほしいものである。

（共同通信社社友）

プレス  
ウォッチング

## 橋下発言、参院選にも影響必至

「憲法改正」争点化は看板倒れ？

大学で文章を教えている。東日本大震災があった一昨年、「震災報道を考える」という文章課題で何人かの学生が、東京電力福島第一原発事故の報道についてこう書いた。「マスメディアは政府や東電と結託して情報を操作している」。「そんなことはあり得ない」と説明したが、学生の多くは半信半疑のようだった。

数年前、運営していたブログで「マスメディアは市民の味方か？」と問題提起した時も「ばかなことと言うな」と総スカンを食らった。大震災では地元メディアを中心に精力的で献身的な取材・報道が行われたし、特に新聞の信頼性が再確認されたことも事実だ。それでも、私には疑問がある。若い世代を中心にした受け手に、現在のマスメディアは「信頼はできるが、自分たちの味方ではない」と受け止められているのではないだろうか？ 「プレスウォッチング」を書くに当たっても、根底にはそうした危機感がある。

日本維新の会共同代表の橋下徹大阪市長が、5月13日のぶら下がり取材で発言した内容が国内外

で大きな波紋を広げた。「従軍慰安婦制度は、当時は軍の規律を維持するために必要だった」「沖縄の米海兵隊は性犯罪防止のため、風俗業を活用したらどうか」。

### 2紙は河野談話見直しに言及

新聞・テレビなどは連日のように反響を伝え、批判的な論調が圧倒的だった。社説でも朝日が15日付で「これが政治家の発言か」と題して「元慰安婦たちの傷口に塩を塗るばかりでなく、いまを生きる女性たち、さらには米兵を侮辱するものだ」と述べた。毎日も同日付で「国際社会に通用しない」の見出しで「慰安婦制度を『必要』とまで言い切る感覚には明らかに問題がある」と指摘。東京も「あまりにも非常識だ」（16日付朝刊）、日経は「橋下氏への内外の厳しい視線」（同）と、橋下氏の姿勢を非難した。

産経も15日付朝刊で「女性の尊厳損ね許されぬ」、読売も16日付朝刊で「女性の尊厳踏みこむの不見識」と批判したが、他紙と違ったのは、慰安婦の強制性に触れた点。「根拠もないまま強制連行を認める河野洋平官房長官談話が発表され……」（産経）、「（河野談話の）そうした誤解を招くような記述は、事実を踏まえた見直しが必要だ」（読売）。いずれも橋下発言を否定しつつも「当時の軍部が、強制的に女性を従軍慰安婦にしたことを立証する文書はない」として、河野談話の見直しに言及した。

「風俗業活用」の当事者である沖縄の県紙2紙の反発は強烈だった。「女性蔑視の発想」（沖縄タイムス14日付朝刊社会面）「レベル低過ぎる」（琉球新報15日付朝刊同）と、県内の女性活動家や有識者の見解を紹介して激しく批判した。

### 透けて見える改憲の本音

あまりに激しい風当たりで橋下氏は5月27日、見解をまとめ、日本外国特派員協会で記者会見、批判をかわそうと図った。「風俗業活用」発言については「不適切だった」と撤回して謝罪。一方、「慰安婦」発言は「報道は誤報」と主張して撤回しなかった。この会見を社説（「本質そらず責任転嫁だ」）を含め大々的に展開したのは毎日。朝日、東京もやや小規模に報じたが、読売は2面で会見での発言を取り上げ「参院選敗北なら辞任も」、社会面で「維新 都議選やきもき」と、いずれも選挙との関連に重点を置いた。産経も「参院選後の進退言及」と、同様に選挙に絞った報道。全体的な印象として読売・産経は、橋下発言を否定はするものの「一過性のハプニング」扱いして深入りを避け、それと切り離して、「河野談話見直し」という自社の主張の「正当性」を守ろうとする姿勢がのぞく。そして、そこからもう一つの本音も透けて見える。

橋下氏の会見に先立って、2紙は社説を掲載した。産経22日付の「避けたい改憲勢力の亀裂」と、読売23日付の「改憲論議が失速しては困る」

だ。どちらも、橋下発言を機に、みんなの党が日本維新の会との選挙協力を解消したことに触れ、読売は「両党が反目するのは残念」、産経は「両党の連携が瓦解することで、笑うのはどの党か」と慨嘆している。改憲を社論とする2紙は、参院選後に自民と両党を合わせた改憲勢力の結集を期待していた。橋下発言がその足を引っ張ったことになり、失望は隠せない。

発言によって維新の支持率は急落。米国側の実質的な拒否で、橋下氏は訪米を断念した。海外ではまだ火種は残っているようだし、参院選での有権者の投票行動に影響を及ぼすのは必至だろう。

橋下氏は「戦時においては、世界各国の軍が女性を必要としていたのではないか」という発言が『私自身が必要と考える』『私が容認している』と誤報された」と言う。どうだろうか。氏は「慰安婦制度は決して許されないもの」とする一方で、軍が慰安婦的な存在を必要としたのは歴史的事実だと言いたいようだ。法律家としてなら二つの主張は矛盾しないかもしれない。しかし、政治家であるなら「決して許されない」と言うにとどめておくべきではないだろうか。

さらに、中世までならいざ知らず、近現代の国民国家における軍隊が「女性を必要とした」というのは歴史的・客観的事実と言えらるだろうか。それは橋下氏の個人的な見解なのではないか。ついでに言えば、確かに「戦場の性」は、戦争という異常な状況下での問題だ。しかし、であるからこ

そ、強制を立証する文書が残されていないのも不思議ではないと言える。文書がないからといって、強制がなかったとは言えないだろう。

### 96条「改正」勝負は参院選後か

「憲法改正を参院選の争点に」とする勢いが大幅にトーンダウンしてきた。安倍晋三政権と自民党は改憲の突破口として、発議に必要な国会議員数を「3分の2」から「過半数」に緩和する憲法96条の先行「改正」を公約に入れる狙いだ。しかし、各メディアの世論調査で軒並み反対意見が賛成を上回った上、連立を組む公明党が反対を表明。日本維新の会が橋下発言で支持率を大幅ダウンさせたことも影響した。6月11日には、みんなの党の渡辺喜美代表も「国家主義的な憲法をつくるための改正には反対」と明言。安倍首相は最終的に96条の見直しを選挙公約に残したが「憲法改正」が参院選の争点にはなり得ず、看板倒れとなる可能性が大きくなってきた。勝負は参院選後ということなのだろう。

朝日の6月2日付朝刊のコラムで、星浩・特別編集委員が「自民党内には、憲法9条解釈変更派と96条改正派の対立構図がある」と書いている。集団的自衛権の容認を進める9条解釈変更派は「安保重視の親米グループ」。「押し付け憲法からの脱却」を唱える96条「改正」派は「離米」だという。その分析につながる動きなのか、5月30日付毎日朝刊は「96条先行改憲慎重に」の見出しで

中山太郎・元衆院憲法調査会長のインタビュー記事掲載。「改憲論議をリードしてきた」中山氏は「まず国民的議論を」と主張した。同じ日の同紙などは、古賀誠・元自民党幹事長が共産党機関紙のインタビューに応じ「発議要件緩和は絶対にやるべきでない」と強く反対したと報じている。改憲派の自民党長老でさえ96条「改正」には反対しているという狙いの記事と言える。

だが私は一抹の疑問を持つ。96条「改正反対」になりふり構わず改憲派を引き込むことは、代わりに将来のリスクを背負い込むことになるのではないだろうか。あるいは取り越し苦労か。

### 「頼り」はアベノミクスのみ？

では、参院選の争点としては何が残るのだろうか。安倍政権と自民党の「頼り」はアベノミクスと呼ばれる経済政策しかないのではないか。政権支持率は依然高水準を維持しているが、5月下旬からの株価・円相場・長期金利の乱高下がなかなか収まらない。6月5日に発表したアベノミクス「3本の矢」の成長戦略第3弾。読売は翌日の社説で「民間活力の爆発で日本再生を」と期待感を爆発させたが、毎日の社説は「風呂敷広げただけでは」と冷水。一般にも不評で株も下がった。今後も景気動向が政権を一喜一憂させ、参院選の動向を左右することは間違いない。公示日どころか、投票日まで目が離せない。

(小池 新ジャーナリスト)

## 》》》放送時評《《《

### 復興予算流用突いた Nスpegが受賞

#### ギャラクシー賞TV大賞

6月3日、東京・恵比寿のウエスティンホテル東京で、第50回ギャラクシー賞贈賞式が開催された。

今、日本国内で放送番組を顕彰する主な賞としては日本民間放送連盟が主催する「民間放送連盟賞」と「日本放送文化大賞」、日本ケーブルテレビ連盟主催の「ケーブルテレビ大賞」、衛星放送協会主催の「衛星放送アワード」、NHKの外郭団体である放送文化基金主催の「放送文化基金賞」など幾つかの賞があるが、全くの在野の団体が放送番組を顕彰する賞の代表的存在とも言うべきものが、このギャラクシー賞である。

同賞は、NPO法人放送批評懇談会が創設した賞で、同懇談会は放送評論家、ジャーナリスト、メディア研究者などによって構成される日本でもユニークな団体である。その設立は、まだテレビ黎明期の1963年、今年は設立から50年目に当たる。

現在、ギャラクシー賞にはテレビ部門、ラジオ部門、報道活動部門、CM部門の4部門があり、

毎年、上期と下期の年2回の入賞候補作の選出を経て、1年で最も優れた番組や放送活動を決定する。各部門ともエントリー方式だが、テレビ部門についてはのみ、審査員が日ごろ視聴している番組から毎月、「月間賞」を選び、この月間賞もエントリー番組とともに、選考することとなる。

今年の各部門の大賞はテレビ部門大賞がNHKスペシャル・シリーズ東日本大震災「追跡 復興予算19兆円」(NHK)、ラジオ部門大賞が、「日々感謝。ヒビカン」(中国放送)、CM部門が本田技研工業「負けるもんか」、報道活動部門が「太平洋核実験被害の真実を伝える『放射線を浴びたX年後』映画自主上映を含む報道活動」(南海放送)が選ばれた。

#### 優秀賞は「池上彰の総選挙ライブ」

大賞と優秀賞は贈賞式の会場で発表されるが、テレビ部門の優秀賞は、昨年12月の総選挙の開票状況を伝えたテレビ東京報道特別番組「池上彰の総選挙ライブ」が受賞した。優秀賞の賞状とトロフィーを受け取った池上彰氏は司会者にコメントを求められて、次に発表される大賞作品について、「個人的に大賞になってほしい番組がある」と発言し、会場の関心を集めた。池上氏が大賞を受賞してほしいと願った作品こそ、実際に大賞に決まったNHKの「追跡 復興予算19兆円」であった。

常識的に考えて、復興とは必ずしも結び付かな

い用途に復興予算が使われていた実態を、丁寧に追跡したこのドキュメンタリーは内外から高く評価された。だが、その一方、NHKの中でも永田町や霞が関との向き合いの強い部署からはこの番組に対する反発もあったと聞く。池上氏が自らの受賞の喜びをコメントする場で、わざわざ「追跡 復興予算19兆円」にエールを送る発言をしたのは、この辺りの事情を考慮してのことだったと捉えるべきだろう。

テレビ賞の面白いところは、外からの風が吹くことで、制作現場が息を吹き返すことがままあることだ。

#### 放送批評懇談会で久米宏氏が記念講演

ギャラクシー賞は今年で50回目を迎えたが、その感謝の意味も込めて、同じホテルで「放送批評懇談会創立50周年記念式典」が開催された。

記念式典では、「放送批評懇談会50周年記念賞」として、この50年間で日本の放送文化に貢献した、以下の五つの番組や人物、団体を顕彰した。同記念賞が贈られたのは、NHK教育テレビの幼児向け番組「おかあさんといっしょ」、脚本家の山田太一氏、制作会社のテレビマンユニオン、日本テレビ系列のドキュメンタリー番組「NNND キュメント」、キャスターの久米宏氏である。いずれも、この50年間の日本の放送文化に、大きな足跡を残した番組、人物、組織である。

この贈賞式に先立ち、受賞者の一人でもある久



米氏が、「ラジオとテレビと格闘した46年。ほぼ50年です」と題して講演した。自身の人生の中で放送との関わりを、自身が出演した歌番組の「ザ・ベストテン」や「ニュースステーション」などの歴史的番組の舞台裏とともに語った。久米氏が講演するのは極めて珍しいことで、講演する久米氏も、その話に聞き入る聴取の側も熱が入り、予定の時間を大幅にオーバーしての熱い講演となった。

特に聴取者の耳目を集めたのは、93年の総選挙に向けた「ニュースステーション」の報道についてである。この年の総選挙で自民党は野党に転落し、細川護熙政権が誕生したわけだが当時、メディアの一部はこの政権を「久米・田原政権」と評した。久米氏と評論家の田原総一郎氏が非自民政権の設立を促したことが、総選挙に影響したとする論評である。

その後、当時のテレビ朝日報道局長であった椿貞良氏は、民放連の放送番組調査会で、非自民政権が誕生することを後押しする報道をしたと発言したことが問題となり、椿氏が辞任に追い込まれるという「椿発言事件」も起こっている。

久米氏は講演で93年の事態にも触れ、この年の総選挙に向けて夏から「ニュースステーション」の際に老眼鏡をかけ始めるようになったと述べた。また、椿報道局長と口を利いたのは夏の開票特番の壮行会で「今年の夏は寒いですね」と一言話したただけと、当手を振り返った。それが久米氏

から見た「久米・田原政権」の実相というところに、聴衆の関心が集まった。

この式典では、放送批評懇談会の代表を務めている関係上、私もあいさつをした。そこで申し上げたのは、有志による、いわば手弁当の団体を50年間支え続けてきた方々に対する感謝と、この会の先人たちが目指してきた日本における放送批評というジャンルの確立を目指すことだった。

そして、このところの急激なメディア環境の変化の中で、放送番組も国際流通が活発化しつつある状況を踏まえ、日本の放送批評が国際的な水準に並び立つ「メディア・クリティック」(メディア批評)を意識する活動を展開していくことを視野に入れる必要があると訴えた。

### 放送批評で時代問う動き広がる

放送はオンエアすれば消えてしまうメディアとして誕生したこともあって、文芸評論や映画評論のように、その評論活動が確立したものと見なされてこなかった。

もちろんその背景には、放送番組、特にテレビ番組に対する社会的評価の低さが付きまとい、たからにはかならない。その黎明期に「電気紙芝居」とやゆされたテレビ番組から、芸術性を読み解くのは難しいとされ、その放送を対象とした批評活動自体も、芸術評論としてはなかなか認知され得なかった。

しかし、戦後のポピュラーカルチャーをけん引

する有力なプレーヤーとしての役割を果たしてきたのが「テレビ文化」であったことに異論を挟む者はいないであろう。そのことからすれば、テレビ文化を批評することは、現代社会を論ずることにつながると思われる向きは多い。

イギリスを発祥とし、1980年代以降、世界的な広がりを見せたカルチュラルスタディーズ(文化研究)は、ポピュラーカルチャーを読み解くところから、時代状況に横たわる構造的問題を解き明かしていくこうとする学問的潮流である。このカルチュラルスタディーズに見られるように、テレビ番組を論評することで、社会構造を含めた時代状況を問うという試みは、先進諸国の間で広がりがつつある。特に近年の政治経済分野におけるグローバル化の動きを受ける形で、テレビ番組の国際流通の問題も多く語られるようになってきている。

欧米の先進諸国では、「メディア・ウォッチドッグ」など、放送番組が民主社会にとって健全に機能しているかをチェックする市民運動型の監視団体がある一方で、放送番組についての芸術性や文化性を論議するメディア・クリティックの団体も多い。

日本における放送批評も、そろそろグローバル化の流れの中で、そのプレゼンスを示していくための準備を始めてもよいころのように思うのである。

(音 好宏 上智大学教授)

## ●特派員リレー報告(19)

W杯ブラジル大会まであと1年  
スローペースの施設・治安対策

時事通信社サンパウロ特派員

辻修平



世界が注目する2014年のサッカー・ワールドカップ（W杯）ブラジル大会まで残り1年となった。1930年の第1回大会以降、全ての大会に出場し、過去5回の最多優勝を誇るサッカー大国が主催国とあって、日本でも相当な盛り上がりを見せている。ブラジル政府はこれを機に、大国への仲間入りを国際社会にアピールしたいところだが、大会成功のカギを握るスタジアム建設や空港整備、治安対策は南米特有のスローペースで進んでいる。格差拡大抗議デモの広がりも加わり、「サッカー大国のプライドを懸けて帳尻を合わせることができるか」（地元ジャーナリスト）、不安視する声も少なくない。

## 準備はのんびりムード

ブラジルの日系人向け日刊紙のサンパウロ新聞にはこのところ、日本のメディアからの問い合わせが頻繁に入る。「現地の盛り上がりはどうか?」「W杯に向けたイベントの開催状況を教えてほしい」。日本代表が大会出場を決めて以降は、問い合わせ件数も急増、日本メディアの注目度の高さ

と準備に余念がない様子がかえるといふ。

「そんなに早くから盛り上がるわけないじゃないか」。ブラジルとの関わりが40年以上に及ぶ同紙のベテラン編集幹部は苦笑する。「ブラジル人にとっては生活の一部」と言われ、酒場での話題は決まってサッカーというお国柄とはいえ、大会開催は1年も先とあって、「ブラジル人はもつとのんきに構えているよ」と話す。

確かに地元の人々の話題はW杯ばかりではない。むしろ、ブラジル代表チームの至宝ネイマールが、スペインの強豪バルセロナに移籍したことが、スペインが高いいようにも感じる。

「大会成功に向けたさまざまな問題はいずれ全て解決するだろう」という楽観論がブラジルには渦巻いている。国際サッカー連盟（FIFA）がいくらスタジアム建設を急ぐように求めても、のんびりした雰囲気は変わることがなさそうだ。編集幹部は「エンジンが本気でかかるのは、W杯まで半年を切る14年の年明け以降になるだろう」と話している。

ブラジルで最初にW杯が開催されたのは50年。

当時のブラジルは今よりも貧しく、スタジアム建設などに多額の予算を投入することに反対する国民も多かった。

政府はそうした逆風を乗り切り、W杯開催にこぎ着けたが、ブラジル代表は優勝を懸けた戦いでウルグアイに逆転負け。自殺者まで出るほどのショックを国民に与えた。舞台となったリオデジャネイロのマラカナン競技場は、「悲劇のスタジアム」として広く知られることになった。

ブラジルのレベロ・スポーツ担当相は「当時と今とでは環境が全く違う」と強調する。著しい経済発展により、かつてより国民の生活は豊かになった。発展途上国の面影は薄くなり、今や新興五カ国（BRICS）の一角を占める存在だ。今回のW杯は「世界の大国入りをアピールする絶好のチャンス」（レベロ氏）。国民が一丸となって成功させなければいけない大会になる。

## スト頻発で遅れる工事

しかし、政府の思惑とは裏腹に、大会の成功を不安視する声は少なくない。それを象徴するのがスタジアム建設の遅れだ。W杯はサンパウロやリオデジャネイロなど国内12都市の12会場で行われる。FIFAは当初、プレ大会のコンフェデレーションズカップ（コンフェデ杯）で使用する6会場については期限を早めに設定し、12年12月までに改修・建設工事を終えるように求めていた。

しかし、間に合ったのはわずか2カ所だけ。コ



建設の遅れが指摘されるサンパウロのイタケロン競技場（5月20日、筆者撮影）

ンフェデ杯で使用しない残りの6会場は、13年12月の完成を目指して突貫工事が行われているが、「工事は順調」（レベロ氏）という政府側の公式見解をうのみにするメディアは少ない。実際、会場候補地の決定が難航し、工事開始が遅れたサンパウロのイタケロン競技場など、期限に間に合わない」と指摘されるスタジアムもある。

建設が遅れている理由はさまざまだが、要因の一つに挙げられるのはストライキだ。労働者の権利が強いブラジルでは、賃上げを求めるストが頻繁に発生し、人件費の高騰につながっている。外資系企業からは「ブラジル・コスト」と呼ばれ、経済の成長阻害要因になっている。

ブラジルのストは「もはやお家芸の域に達して

いる」（企業経営者）と指摘される。12年8月には全国の公務員50万人のうち35万人がストに参加、空港運営などに深刻な支障が出た。13年3月の港湾労働者らによるストでは、輸入業者から「品物が海外から届いているのに、港から動かせない」と悲鳴に近い声も上がった。マラカナン競技場の建設が遅れた理由の一つも、2月のストだ。12年にブラジルで発生したストは873件で、97年以降最多。16年にリオデジャネイロで開催される予定の五輪に向け、競技場施設やホテルなどの建設需要が高まる中、深刻なスト問題は、政府のインフラ整備計画に暗い影を落としている。

### 格差拡大抗議デモに100万人

ブラジルの庶民は苦しい生活の不満を「カーニバルとサッカーで発散させてきた」（現地ジャーナリスト）。しかし、W杯とリオ五輪の開催は、貧富の隔たりが激しいブラジルの格差を一層拡大させないかとの懸念の声も上がっている。

ブラジル政府はスタジアム建設などのW杯関連予算として1120億ドル（1兆1200億円）もの巨額資金を投入。アマゾン地域の住民ら、生活が豊かでない人々のために5万枚のW杯観戦チケットを寄付する計画も立てている。

しかし、改修・建設工事を終え、豪華に生まれ変わる新スタジアムでW杯を観戦できるのは高騰するチケットを購入できる一部の富裕層と、外国人観光客に限定される可能性がある。貧困層向け

にチケットを無償配布する計画も焼け石に水。元ブラジル代表FWで現在は国会議員を務めるロマーリオ氏は「W杯で浪費する予算を他のことに使えば、国民の生活は一層、改善される」と、高額な予算支出に批判的な見方をしている。

6月、地下鉄と公営バスの料金が値上げされたことを受け、サンパウロで大規模な抗議運動が行われた。目抜き通りは約6000人（主催者発表）の学生や労働者で埋まった。デモ隊の一部が暴徒化し、地下鉄の駅や路上の売店を破壊。ショーウィンドーや治安当局に投石をする若者も現れ、警察が催涙弾やゴム弾で鎮圧に乗り出す騒ぎになった。50人が負傷し、15人が拘束されたこのデモは翌日も続いた。

デモに参加した女子大生のビビアンさん（26）は「ひどいインフレで薬や食料品、家賃などが高騰している。われわれの生活は苦しくなるばかりだ」と憤りを募らせる。国の経済成長に固執する政府の対策は、むしろ格差の拡大につながっており、「フェイスブックなどインターネットを通じて、多くの人が不満を共有している」と話す。

抗議行動は収束の気配を見せず、20日のデモは全国100都市以上に及び、過去20年間で最大規模の約100万人が参加した。デモ激化を受けルセル大統領は予定していた26日からの訪日を延期した。

ブラジルのインフレは年間6〜7%と高い水準で推移している。14年の大統領選で再選を目指す



リオデジャネイロ郊外の斜面に広がるスラム街  
(2月11日、筆者撮影)

### 犯罪組織の掃討に全力

ブラジル法務省の統計によると、同国で11年に発生した殺人は3万9700件に上る。1日約110件、殺人事件が発生している計算だ。複数の州が統計を公表していない上、「遺体が見つからないまま、行方不明事案として処理されるケースもある」（政府関係者）といい、実際の件数はさ

ルセフ大統領は、庶民の不満に敏感に反応し、インフレ対策に最優先で取り組んでいるが、思わしい結果は得られていない。

らに多いとみられる。

世界有数の治安の悪さを誇る理由は、ファベラと呼ばれるスラム街にある。丘の斜面に張り付くようにバラック屋根が広がり、車すら通れない細い道が縦横に走る。赤茶けたレンガを積み上げただけの家も目立つ。住宅街に隣り合うように位置するファベラも少なくない。

「一般人が住む地区とスラム街がこれほど近い距離にある国は珍しい」（商社マン）。「ブラジルに安全な場所はない。少し危ない場所とものすごく危ない場所の2種類があるだけだ」（駐在経験のある公務員）とすらいわれる。ファベラは麻薬組織の活動拠点で、組織間の抗争も絶えず、警察ですら手を付けられない状態が長く続いた。

リオデジャネイロ州政府は08年、ファベラに狙いを定めた治安対策を本格化した。手厚い予算を組み、警察の装備を拡充。軍も投入し、銃撃戦による死者も辞さない強硬姿勢で犯罪組織の掃討作戦を展開した。警察のヘリコプターを撃ち落とすなど、麻薬組織も激しく抵抗したが、警察当局はこれまでにリオに約1000カ所あるファベラの3分の1を制圧。制圧地域には防弾チョッキやライフル銃で嚴重装備をした軍警察治安部隊（通称・UPP）を配置し、監視を強化した。

その結果、リオ市では殺人や強盗事件が3年間でそれぞれ2割以上減少するなど、大きな成果を上げた。UPPの効果を確信した州政府は、現在8000人規模の部隊を1万2000人規模に増

員し、制圧作戦を継続する方針だ。

UPPには民間企業も多額の寄付を通じて支援、制圧地域では民間ボランティアも活発に活動している。大イベント対策本部幹部のアジル氏は「ファベラの住民の生活環境を改善することが、根本的な治安対策につながる」と話している。

ただ、ファベラに居場所を失った犯罪組織が、市街地で外国人を標的とするようになったとの指摘もある。3月には米国人旅行者が乗った乗り合いバスが襲われ、金品を奪われた上に強姦される事件も起きた。警察は、観光客が多い地区に警察官を多く配置し、路上での存在感を誇示することで犯罪抑制を目指す。W杯までにとこまで効果を上げられるかは不明だ。

ブラジルには2億人近い人口と肥沃な大地、豊富な鉱山資源がある。白い砂浜が続く海岸線と陽気な国民性を兼ね備えており、ある企業駐在員は「神様が全てを与えた国」と呼ぶ。W杯、リオ五輪と世界的なイベントを控え、さらなる経済成長を見込んだ外資系企業の進出も加速している。

世界の注目は華やかな大イベントの一方で、格差や貧困、治安、労働問題といったブラジルが抱える多くの課題にも集まりつつある。

移り気なラテンの空気を身にまとったこの国の活気と熱狂は、大イベントの「お祭り騒ぎ」（現地在住の日系人）が終わった後も続くのか。一層の飛躍を目指すブラジルの未来には、数々の難題が立ちばだかり、決して明るいばかりではない。

## 海・外・情・報

中国の新聞印刷が約3%減  
広告不振響き、増加から減少に

「全国報紙総印量調査」によると、2012年の中国の新聞印刷総量は前年を2・86%下回り、1630億印帳（1印帳＝ブランクセット判新聞紙見開き分の紙量）となった。消費重量は366万トで前年を2・92%下回った。新聞広告の出稿減が影響したと思われる。

同調査は、中国報業協会印刷工作委员会が毎年実施しているもので、調査対象は全国紙および各級地方紙の印刷工場など146。これで中国全土の新聞印刷工場の70%をカバーしていることから、全国の新聞印刷総量を推計している。調査対象工場のみの実印刷量は1141億印帳で前年比2・56%減だった。

過去5年間の推移を見ると、08年にリーマン・ショック後の経済情勢を受けて調査開始以来初めて前年の印刷総量を下回り、翌09年も続落したが10年になって回復。11年も堅調な伸びを示していた。具体的には、08年1594億印帳（前年比2・45%減）、09年1486億印帳（同6・78%減）、10年1613億印帳（同8・55%増）、11年1678億印帳（同4・03%増）。5年間の新聞印刷総量の伸びは0・23%増にとどまる。

12年調査では、調査対象146工場中、4割強の67工場が前年実績を下回った。

規模別では、前年を下回ったのは年間10億印張以上を刷る大規模工場（37工場）で、前年比4・4%減。これ以外のクラスでは、年間5億～10億印張の工場（33）が1・03%増、2億～5億印張の工場（21）が3・3%増、1億印張未満の工場（23）が6・81%増と幅があるが増勢を示した。

地区別に見ると、減率が大きいのは、広東省（10工場）の10・18%減、海南省（1）の8・94%減、重慶市（3）の8・75%減、江蘇省（10）の8・20%減、上海市（6）の8・11%減など。

逆に増率となったのは、チベット自治区（1）の22・22%増、青海省（2）の13・58%増、甘粛省（1）の12・93%増、湖北省（5）の11・95%増、河北省（11）の5・84%増などである。

大都市およびその周辺の地区にある新聞印刷工場で印刷総量の減少が目立ち、逆に開発が遅れた内陸部にある印刷工場の堅調が際立った。

調査概要を掲載した「中国報業」5月号（上巻）は印刷総量減の理由に触れていないが、減少は昨年来の新聞広告不振が大きく影響していると思われる。一部地方紙の増率には、地域経済要因のほか、閲読率向上のための政府によるてこ入れ策の影響があるかもしれない。

1980年代以降に生まれた若い世代、いわゆ

る「80後」「90後」の新聞離れやインターネットへの傾斜などの影響についてはどうか。

中国報業協会印刷工作委员会の馬開悟氏は少なくとも11年の調査時点では、「デジタル化は紙の新聞発行に対する直接的な衝撃になっていない。若い世代は確かにデジタル化の大波とともに成長してきたが、主力消費者である『70後』は、紙の新聞や書籍とともに育ってきた世代で、一朝一夕に閲読態度は変わらない」と、楽観的な見通しを述べていた。

なお、今回は新聞印刷でどれほどCTP（Computer To Plate）製版が行われているかも併せて調査された。

それによると、12年に調査対象143工場で1749万冊分製版されたが、うち76・7%、1342万冊分がCTP製版だった。143工場の中でCTP製版設備を持つのは93・0%、133工場で、実際に全ての新聞印刷過程でCTP製版を行っているのは27・1%、39工場だった。

製版量に占めるCTP化率を地区別に見ると、最も高かったのは中南地区（河南、湖北、湖南、広東、広西、海南）で91・3%、逆に最も低かったのは華北地区（北京、天津、河北、山西、内蒙古）で66・6%だった。

今調査対象は全国の新聞印刷工場の70%を占めることから、全国的にはおよそ1917万冊分がCTPによる印刷と推定されている。

（木原 正博＝日本新聞協会事務局長付専門委員）

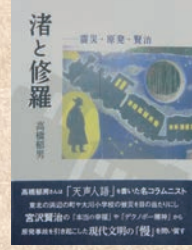
# 書評

高橋郁男 著

（コールサク社 1500円、税別）

## 『渚と修羅』

### ～震災・原発・賢治～



この本は「時代の影や死角を探求する時には先人の足跡が参考になる」と思う著者が、宮沢賢治という稀有の作家の作品とその精神性を通し、大震災と原発事故に遭遇した現代日本の姿を見詰め直そうとした試みと言いたい。著者は元朝日新聞記者で、朝日の名物コラム・素粒子と天声人語を2000年から7年間にわたって執筆したコラムニストである。詩に造詣が深く、科学にも強い。子どものころから宮沢賢治の作品になじみ、コラムを担当することで一段と賢治の作品との関わりを強くしたのだという。

大震災当日、著者の家の古い本棚が崩れた。賢治の本をはじめ塩谷雄高や萩原朔太郎、ボードレールといった近現代の作家たちの本が重なり合って床の上に扇状にちらばり、作家たちの渚が現れたように思えたという。津波によって被災地の渚も変わり果てた姿になった。そんな渚をめぐる光景が、賢治の詩集『春と修羅』にちなんだ書名になった。

著者はこの本の中でこんなことを書いている。「二人の『書き記す者』として3・11大震災という人と時代の営みを激しく揺るがす事態を、及ばずながら未来に向けて記述しておくことが務めのように思われた」。これは長くメディアに在籍した人たち共通の思いではないだろうか。

2007年2月、東京電力が柏崎刈羽原発や福島第1、第2原発で原子炉の暴走を防ぐ炉心の緊急冷却装置のポンプ故障を隠して国の定期検査をやり過ぎしていたことが明らかになった。

当時の天声人語で、著者は事の重大性を指摘した。「人類は、今もって原子力を制御しきれない。それを肝に銘じ、経済性などに引き回されることなく、慎重な上にも慎重に相対すべきだ。偽ったり、過小評価したりしていると、いつの日か大災害を起こすことになりかねない」。その「いつの日か」が、不幸にも4年後に起きてしまった。

「暴走する原子炉を速やかに制御するどころか、近付くこともできない。国や東電・電力業界・学界の甘い見通しと対応がこの災いをもたらしたのではないか。メディアの側ももっと大きく警鐘を鳴らし、原発の危険性を厳しく書き続けるべきではなかったか。痛恨の思いと日々拡大する原発破綻の惨害に向き合ううちに、震災の歴史的意味を自分なりに書き記しておかなければ、という思いが募った」という著者は、3・11のあと被災地通いを始める。仙台市荒浜、多くの犠牲者を出した石巻市の大川小学校、さらに原発事故の福島、そして賢治のふるさと花巻と三陸海岸……。

大川小の荒廃した校舎で賢治にちなむ壁画を

見つけ、石巻市を見下ろす高台の日和山では荒浜海岸と同じような、凍りついた光景を目にする。

賢治が使った「慢」という言葉を軸に原発事故についても厳しい考察を加えている。社会部と科学部の記者を経験した著者は原発について「神の領域」と考え、その成り立ちから破綻までを振り返り、脱原発への道を探っている。賢治が亡くなって今年で80年になる。賢治は死の直前、「慢」という言葉を書き残した。それは「傲慢」という言葉に置き換えてもいい。

著者によると、「他を顧みずに利益を追求する『慢』がはびこりがちな時代への文明批評的な響き」「明治以来、科学技術に頼って突き進んできた近代社会に巣くっていた大きな病」を示した言葉なのだ。日本社会全体が「慢」の状態に陥った結果、起きたのが原発事故だと言っても過言ではない。

震災直後、南相馬市の窮状をユーチューブで世界に訴え、米タイム誌が11年の「世界で最も影響力のある100人」に選んだ桜井勝延市長は著者に対し「人間は自然の中で生かされている、という畏れの気持ちが大切」と語ったが、「万物への哀悼」という賢治の精神と相通するものだという。

東北の渚はあの日、修羅場になった。そして今、渚は何もなかったように、静けさを取り戻している。しかし、被災地復興の道は遠く、福島では原発事故という修羅場が果てしなく続いていく。全村民が避難した飯館村は花の季節を迎えても、それを楽しむ人の姿はない。こうした現代日本の姿を後世に伝えようとする「書き記す者」の務めも終わりがなく思う。

（石井 克則 共同通信社社友）

## 編集後記

▼在野の団体が放送番組を顕彰する「ギヤラクシー賞」のテレビ部門優秀賞が池上彰さんに授与されましたが、その対象は昨年12月の総選挙の開票状況を伝えたテレビ東京の「池上彰の総選挙ライブ」でした。この番組は4月にも「伊丹十三賞」を受けており、キー局が速報にしのぎを削った総選挙開票報道で、いかにこの番組が光った存在だったかがうかがえます。注目されたのは、出演した石原慎太郎氏ら各党首脳への池上さんの鋭い質問でした。それを裏返せば、今の記者会見での突っ込みの無さ、ユルさ、萎縮ぶりに視聴者がいかに深く失望しているかということでしょう。

▼その池上さんが「僕の教科書」と推薦する本が復刻出版され、6月23日に都内で復刊記念のシンポジウムが開かれました。5月号でも紹介した『原寿雄自撰 デスク日記1963〜68』（弓立社）です。新聞労連副委員長と共同通信社専務理事という、一見相反する二つの経歴を有する原さんが共同の社会部デスク当時に、「小和田次郎」のペンネームでみずず書房から出版したマスコミ界の現状報告の全6巻を自選した内容です。

シンポジウムには約130人が参加し、TBS報道特集キャスター、金平茂紀さんの基調講演や、著者インタビュアーに耳を傾けました。金平さんは故筑紫哲也氏が2008年3月31日放送の「多事争論」でメディアの役割として①権力に対する監視の役（ウオッチドッグ）を果たす②一つ

の方向に流れやすいこの国の中で、少数派であることを恐れず③多様な意見や立場を登場させることで、社会に自由の気風を保つ——を挙げたことを想起。今のメディア界がそれと逆の方向に流れていることを批判し、『デスク日記』復刊の現代的意義に触れたのが印象的でした。

## 読者の声

## 発信するということ

自分の身の回りの出来事に引き寄せて読む。5月号で心に残った一例は「ハフィントン・ポストが日本上陸」という津山恵子氏の記事。

「米国では新しいオンラインニュースサービスが急成長している。その一つの『ハフィントン・ポスト』は読者とのコミュニケーションを中心にした記事やサービスで強みを発揮し、世界展開の一環として、5月から日本版サイトを朝日新聞社と共同で開始する」という一文で始まる。大きな特徴は読者との双方向性で、1時間間に1万件もの読者のコメントが寄せられるという。絶えず入る情報で書き換えられ、付け足され、より多く、より多様に発信される。

一方、私と言えば、ごく身近な「意見交換」4月の経験。入学式が行われる近くの区立中学校の校門前の路上で中学校歴史教科書問題を訴えるビラを配っていた。人の流れも途絶

88歳の原さんは「ジャーナリズムで今、問題になっていないことは50年前と何だ、同じではないかとの感想をもらった。今の程度のジャーナリズムの力で果たして安倍政権を監視していけるのか」と締めくくりました。

（保田）

え、そろそろ切り上げようとした時、校内から男性1人と教職員5、6人が出てきた。男性が「ここで何をしている。どけ、立ち去れ」と怒鳴る。配っているビラの内容を説明し、受け取る保護者だけに渡していると話すが問答無用。学校事務職だという男性が「学校の方針とは違うからやめてください」。

正しいと思うことをしているのに、一方的に否定される屈辱感。しかし、こうやって直接顔を合わせたという事は後日、また話ができる関係になったということだと思ひ直す。

オンラインの双方向メディアでは、姿を現さずに主張が届けられ、不愉快な経験をしないで済むかもしれない。ハフィントン・ポストのような情報の行き来が今後、社会をどのように動かしていくのか。このような新しい試みのみ込んで、発信し受け止める、何かしら相手が見える意見交換の場がさらに進化することを夢見ている。

（東京都大田区 榎田ゆう子69）

## 調査会だより

## ◎理事会・評議員会

(公財)新聞通信調査会は6月14日、評議員会を開催、平成24年度事業・決算報告などを原案通り承認・可決するとともに任期満了に伴う理事、監事を選任し、評議員についても選定委員会決定を了承した。続いて開かれた理事会で理事長に長谷川和明氏を選出・再任した。改選された役員、評議員は次の各氏。

〔理事〕長谷川和明、鈴木元、山内豊彦、佐藤睦、田中吉男、江口伸幸、山田計一、井口智彦、門田衛士、菱木一美、石川聰、中村輝子(以上再任)、石井和行、西澤豊(以上新任)、鎌田洋、関口実(以上退任)

〔監事〕柴田豊(再任)、小寺壽成(新任)、山岸幸男(退任)

〔評議員〕藤田博司、榊原潤、根本紀彦、若林清造、中澤孝之、金子敦郎、佐々木坦、清水修、長谷川隆、長宗我部友親、金重紘、国分俊英、中田正博、福山正喜、中山恒彦(以上再任)、栗原猛、井内康文、近藤公貢、岸田郁弘、海津正則、信太謙三(以上新任)、増山榮太郎、福原亨一、木谷隆治、石井和行、太田世壽、藤原作弥(以上退任)

## ◎「読者の声」欄への投稿、大歓迎です!!

「読者の声」欄への投稿をお待ちしています。記事を読んだ後の感想など何でもかまいません。

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-5-16(晩翠ビル)

☎03-3593-1081(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2013

ません。長さの目安は600~800字で、投稿いただいた方には薄謝を進呈します。末尾に執筆者のお名前(ペンネームをご希望の場合はそのようにします)、住所(東京都千代田区など大まかな住所)と年齢を記載し、奥付のメールアドレスへお送りください。

## ◎鈴木美勝氏を講師に講演会開催



公益財団法人新聞通信調査会は6月14日(金)、通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は時事通信社解説委員兼『外交』編集長の鈴木美勝氏、演題は「安倍戦略外交を中間採点する」だった。主な講演内容は次号(8月号)に掲載する予定です。

## ))) 通信社ライブラリーだより &lt;&lt;&lt;

## 《購入書籍》

- 『新聞・テレビは信頼を取り戻せるか〜「調査報道」を考える』(小俣一平著、平凡社、287頁、840円)
- 『巨大津波が襲った〜3・11大震災〜発生から10日間東北の記録〜緊急出版特別報道写真集』(河北新報社、128頁、1000円)
- 『東日本大震災全記録〜被災地からの報告』(河北新報社、255頁、1575円)
- 『東アジアジャーナリズム論〜官版漢字新聞から戦時中傀儡政権の新聞統制、現代まで』(卓南生著、彩流社、292頁、3675円)

訂正 6月号(第618号)39頁の「読者の声」欄の投稿者名「井芹浩」様とあるのは「井芹浩文」様の誤りでした。おわびするとともに訂正します。